

【工事概要】
1 工事場所 宇治市宇治金井戸15番地4の一部ほか
2 建物概要

建物名	構造	階数	延床面積(m2)	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備考
					甲乙	
					甲乙	
					甲乙	
					甲乙	

3 工事科目						
工事科目	建物名称	トイレ				
空調設備						
換気設備						
排煙設備						
自動制御設備						
衛生器具設備						
給水設備						
排水設備						
給湯設備						
消火設備						
ガス設備						
厨房機器設備						
浄化槽設備						
医療ガス設備						
撤去工事						

- 【特記事項】
1 一般事項
1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械工事編）最新版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）最新版」（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）最新版」による。
2) 工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
2 特記事項
項目及び特記事項は、印をついたものを本工事に適用する。ただし、印のない場合は、印を適用する。

章	項目	特記事項
一般	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するものまたは、これらと同等のものとす。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 また、(グ)印は「京都府庁グリーン調達方針」(以下、「グリーン調達」という。)の特定調達品目を示す。 京都府ホームページ参照: //www.pref.kyoto.jp/zai-san/kankyo.ht ml>
	機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課営繕技術管理室監修の機械設備工事機材承諾図様式集(最新版)によるものとする。
	機材の品質・性能証明	使用する機材が、(財)公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿(最新版)」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2(c)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	電気保安技術者 技能士(一級)	適用しない 配管(配管工事) 建築板金(ダクト製作及び取付け) 冷凍空調調和機器施工
	工用電力・水その他	本工事に必要な工用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	工用仮設物	構内につくることが できる できない
	足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	監督職員事務所 に備え付ける図書	設置しない 設置する (本工事 別途) 下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) ・公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) ・機械設備工事監理指針 ・機械設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真の撮り方(最新版)・建築設備編・ ・公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)
事	建設副産物の処理 及び建設発生土の処理	引き渡しを要するもの【 再生資源利用を図るもの【 右記のほか、 特別管理産業廃棄物 P C B使用機器 臭化リチウム 】 建設発生土の処理 右記のほか、 現場説明書による。 構外指定地に搬出処理 (一財)城陽山城砂利採取地整備公社 構内指示場所に敷き均し 構外搬出適切処理
	再生資源利用促進 計画書の作成・提出	建設副産物において、発生量の多少に係わらず、再生資源利用促進計画書(建設副産物対策近畿地方連絡協議会)について、施工計画書に含めて提出する。 また、実績については再生資源利用促進施策として提出する。
	1)「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監督職員に提出する。 2)関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物処理報告書」により監督職員に報告する。 3)冷媒については関係法令に従い適切に破壊処分を行う(家電リサイクル法対象機器を除く)。(ただし、運搬及び処分費は 本工事 別途 とする。)	
	アスベストの処理等 1)次の資機材のアスベスト含有の有無は以下による。 アスベスト成形板 含有 不含有 要調査(分析資料数:) ダクトバックン 含有 不含有 要調査(分析資料数:) 配管エルボ部保温材 含有 不含有 要調査(分析資料数:) 煙道の断熱材 含有 不含有 要調査(分析資料数:) 2)アスベスト含有調査は以下のとおりとする。 (ただし、調査費用は 本工事 別途 とする。) J I S A 1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。 「建材中の石綿含有率の分析方法」(平成18年8月21日基発第0821002号及び基安化発第0821001号)による。(石綿含有率・質量%超の場合のみ) 3)アスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。 調査の結果アスベスト含有が確認された場合の処理方法は監督職員との協議による。	

項目		特記事項																									
一般事項	工事関係書類	営繕工事契約関係書類提出書類書式集 一覧表により提出。 宇治市ホームページ参照tp://www.city.uji.kyoto.jp																									
	履行報告	月報 2部 3部 毎月末にめ、翌月の5日までに提出する。																									
	工事写真	1)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(最新版)建築設備編」による。 2)工事完成時、整理の上、1部提出する。 3)デジタルカメラで撮影可とする。																									
	完成図書	名称	内 容 大きさ 部 数 完成図 金文字製本 A4版 1部 完成図 背貼り製本(版) A4ファイル止め 2部 施工図 背貼り製本(版) A4ファイル止め 2部 機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2部 保守指導案内書(機器取説書を含む) 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書 諸官庁提出書類 副 本 1式 原図 完成図・施工図 1部 完成写真 アルバム綴り 2部 電子納品については、現場説明書による。																								
	著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用权は、発注者に委譲するものとする。																									
	付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表による。																									
	総合調整 (測定結果は報告書にて提出)	風量調整(測定共) 水量調整(測定共) 室内外空気の温湿度測定 室内気流及びじんあいの測定 騒音の測定 飲料水の水质の測定 雑用水の水质の測定																									
	耐震施工	1)設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。 2)下記の設計用水平震度(KH)により、機器製作固定を行う。 <table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0(2.0)</td><td>1.5(2.0)</td><td>1.5(2.0)</td><td>1.0(1.5)</td></tr><tr><td>中間 階</td><td>1.5(1.5)</td><td>1.0(1.5)</td><td>1.0(1.5)</td><td>0.6(1.0)</td></tr><tr><td>1階及び地下階</td><td>1.0(1.0)</td><td>0.6(1.0)</td><td>0.6(1.0)</td><td>0.4(0.6)</td></tr></table>		設置場所	特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)	中間 階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)	1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)
	設置場所	特定の施設			一般の施設																						
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																						
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)																							
中間 階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)																							
1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)																							
共通事項		設置場所	特定の施設 水 槽 上層階、屋上及び塔屋 2.0 中間 階 1.5 1階及び地下階 1.5	一般の施設 水 槽 上層階、屋上及び塔屋 1.5 中間 階 1.0 1階及び地下階 1.0																							
		注1 耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設を、乙類の建物は一般の施設を適用する。 屋外に設置する機器は建物の耐震安全性の分類に準ずる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。 注2 ()内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注3 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注4 上層階の定義は、6階建以上の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。 注5 重要機器(水槽類)は、下記に示すものとする。(水槽類にはオイルタンク等を含む。)																									
		注6 「建築設備耐震設計・施工指針(2014年版)」による鋼銅板止め支持を行う場合は5.種とする。ただし、取付け金物については標準図に準ずる。																									
	一般用弁	標準仕様書第2編2.2.1(1)～(12)によるほか、下記による。 1)水道直結部及び面取配器部の耐圧は10K以上、その他は5K以上とする。 2)給水・給湯用の青銅製弁は、給水用青銅弁を使用する。																									
	フレキシブルジョイント	機器廻りに取付けるフレキシブルジョイントは、鋼板に対してはペローズ形、FRPに対しては合成ゴム製とする。																									
	伸縮管継手(鋼管用)	鋼管用伸縮管継手は下記による。 ペローズ形 スリーブ形																									
	溶接接合	溶接部の非破壊検査は、適用しない 適用する(放射線透過検査 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査)																									
	地中埋設槽及び埋設表示用テープ	1)給水管 地中埋設槽(要 不要) 埋設表示用テープ(要 不要) 2)消火管 地中埋設槽(要 不要) 埋設表示用テープ(要 不要) 3)ガス管 地中埋設槽(要 不要) 埋設表示用テープ(要 不要) 4)油 管 地中埋設槽(要 不要) 埋設表示用テープ(要 不要) 5)ブライン管 地中埋設槽(要 不要) 埋設表示用テープ(要 不要) 用途表示のあるテープ(幅は150mm以上)で、2倍長以上重ね合わせて使用する。																									
	防食処理	土中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処置を行う。																									
	保温	1)保温材の使用は、下記による。 給水管・排水管 ポリスチレンフォーム保温材 排煙ダクト・煙道、排気筒 ロックウール保温材 その他 グラスウール保温材 2)膨張管及び膨張水槽からの補給水管の保温は、冷温水管に準ずる。 3)鋼板製タンクの保温 必要 不要 4)保温を施す膨張水槽等の蓋の保温 必要 不要 5)エア抜管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保温を行う範囲はエア抜弁までとする。 6)露出配管の保温外装種別は、下記による。 ・屋内 合成樹脂カバー1 合成樹脂製カバー2 カラー亜鉛鉄板 ・屋外 ステンレス鋼板 7)弁、フレキシブル継手等の金属製カバー外装種別は、下記による。 ・屋内 カラー亜鉛鉄板 ステンレス鋼板 ・屋外 カラー亜鉛鉄板 ステンレス鋼板 8)車庫内のダクト及び配管の保温は、機械室による。 9)合成樹脂製支持受 硬質ウレタンフォームに準ずるもの ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの																									
項目	塗装	標準仕様書による他下記の配管は塗装(指定色塗装)を行う。ただし保温を行う配管ダクトを除く 屋外(ダクト 配管) 屋内PS・EPS(ダクト 配管) 屋内機械室・電気室(ダクト 配管)																									
	吹出口及び吸込口ボックス	ボックスの材質について、特記がない場合は亜鉛鉄板製とする。ただし、グラスウール製とする場合はJIS A 4009(空気調和及び換気設備用ダクトの構成部材)によるものとし、厚さ0.6mm以上の亜鉛鉄板で補強を施したものとす。 ボックスの吊りは3点支持を標準とし、これによれない場合は監督職員との協議による。																									
	エポキシ樹脂コーティング及びライニング	エポキシ樹脂コーティング及びライニングの乾燥方法は下記による。 加熱乾燥 常温乾燥																									
	ボックス	PF管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。																									
容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。																										
誘導電動機	電動機出力が0.75kW以上の低圧三相かご形誘導電動機の規格は、JIS C 4213(低圧三相かご形誘導電動機・低圧トランスフォーマー)による。																										

機械設備 特記仕様書-2

項 目		特 記 事 項																		
空 気 調 和 設 備	銅板製煙道	厚さ 3 . 2 mm 4 . 5 mm ばい煙濃度計の取付座 ばいじん量測定口 伸縮継手 掃除口																		
	ばい煙濃度計	ファン付 ファンなし (電源はボイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む)																		
	瞬間流量計	固定形 個 着脱可能形 (測定用タッピング 個 本体 個)																		
	保温 (図面特記部分は除く)	1) 冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内 隠ぺい部 不要 必要 露 出 部 保温化粧ケース (塩化ビニル樹脂製) ・屋外 ステンレス鋼板 保温化粧ケース (樹脂製 アルミ合金製 ステンレス鋼板製 溶融亜鉛メッキ鋼板製) ・保温化粧ケースの下部カバー 必要 不要 2) ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 3) 加温用給水水槽の保温は膨張タンクに準ずる。 4) トライフ内の油管はプラスチックテープ 1 / 2 重ね 1 回巻きとする。																		
換 気 設 備	ダクトの工法	アングルフランジ工法 コーナーボルト工法 (共板フランジ工法 スライドオンフランジ工法) スパイラルダクト アルミフレキシブルダクト																		
	ダクトの分岐方法	給気ダクト 割込み方式 直付け方式 排気ダクト 割込み方式 直付け方式																		
	厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛鉄板製とし、板厚は下記による。 <table><tr><th colspan="2">ダ ク ト の 長 辺</th><th>板 厚</th></tr><tr><td>4 5 0 mm以下</td><td></td><td>0 . 6 mm</td></tr><tr><td>4 5 0 mmを超え 1 2 0 0 mm以下</td><td></td><td>0 . 8 mm</td></tr><tr><td>1 2 0 0 mmを超え 1 8 0 0 mm以下</td><td></td><td>1 . 0 mm</td></tr><tr><td>1 8 0 0 mmを超えるもの</td><td></td><td>1 . 2 mm</td></tr></table>				ダ ク ト の 長 辺		板 厚	4 5 0 mm以下		0 . 6 mm	4 5 0 mmを超え 1 2 0 0 mm以下		0 . 8 mm	1 2 0 0 mmを超え 1 8 0 0 mm以下		1 . 0 mm	1 8 0 0 mmを超えるもの		1 . 2 mm
	ダ ク ト の 長 辺		板 厚																	
4 5 0 mm以下		0 . 6 mm																		
4 5 0 mmを超え 1 2 0 0 mm以下		0 . 8 mm																		
1 2 0 0 mmを超え 1 8 0 0 mm以下		1 . 0 mm																		
1 8 0 0 mmを超えるもの		1 . 2 mm																		
排気フード	1) 排気フードの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による。 ステンレス鋼板 (補強共) 亜鉛鉄板 2) 排気フード 廻りに取付ける幕板は、上記フードと同材質とする。 本工事 別途工事 3) グリスフィルターの予備 不要 必要																			
保 温	浴室・厨房 (多湿箇所) の外気取入ダクトの保温	不要 必要																		
	外気取入ダクトの保温 (空調を行っている室について)	不要 必要																		
	全熱交換器までの外気取入ダクトの保温 (空調を行っている室について)	不要 必要																		
	全熱交換器以降の外気取入ダクトの保温 (空調を行っている室について)	不要 必要																		
排 煙 設 備	排煙対象部分	廊下 事務室 図示 最大面積 m ²																		
	ダクトの種別	高圧 1 ダクト 高圧 2 ダクト																		
	ダクトの工法	アングルフランジ工法																		
	ダクトの材料	亜鉛鉄板製 普通鋼板製																		
排煙口	1) 形 状	スリットフェース形 パネル形 ダンパー形																		
	2) 排煙口の開放	手動 (機械式 電気式) 煙感知器連動																		
	3) 復帰装置	手元復帰式 (手動式 電気式) 遠方復帰式																		
	4) ダンパー本体及び操作箱との渡り配線は本工事とし、それ以降の制御配管配線は別途工事とする。																			
保 温	床下及び暗渠内の保温 不要 必要 (図示)																			
図面による。																				
衛 生 器 具 設 備	小便器用節水装置	電気供給方式	A C 電源 乾電池 水流発電充電電池																	
	自動水栓	電気供給方式	A C 電源 乾電池 水流発電充電電池																	
	手動スイッチ	無し 有り																		
	大便器用洗浄弁	操作方式	手動式 電気開閉式 (センサー式 タッチスイッチ式)																	
水 石 け ん 入 れ	手洗器一体型	手洗器分離型																		
	身障者用器具	1) 大便器洗浄弁 センサー式 タッチスイッチ式 レバー式 2) 洗面器の水栓は自動水栓とする。																		
	給水方式	公共水道直結 受水タンク及び高置タンク 受水タンク及び加圧ポンプ 直結ブースターポンプ																		
	配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 ステンレス鋼管 (S U S 3 0 4) (呼び径 6 0 S u 以下は拡管式、呼び径 7 5 S u 以上は溶接接合) ビニル管 (H I V P) ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P A 、 S G P - F P A) 塩ビライニング鋼管 (S G P - V A 、 S G P - F V A) ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P B)																		
地中配管 [屋内] 土間下	ステンレス鋼管 (S U S 3 1 6) (呼び径 6 0 S u 以下は拡管式、呼び径 7 5 S u 以上は溶接接合) 水道用ポリエチレン二層管 (5 0 以下) (2 種 1 種) (ポリエチレン管の接合方法は 電気融着 メカニカル) ビニル管 (H I V P) ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P D 、 S G P - F P D) 塩ビライニング鋼管 (S G P - V D 、 S G P - F V D)																			
	地中配管 [屋外]																			
	ステンレス鋼管 (S U S 3 1 6) (呼び径 6 0 S u 以下は拡管式、呼び径 7 5 S u 以上は溶接接合) 水道用ポリエチレン二層管 (5 0 以下) (2 種 1 種) ビニル管 (H I V P) ポリ粉体ライニング鋼管 (S G P - P D 、 S G P - F P D) 塩ビライニング鋼管 (S G P - V D 、 S G P - F V D) 水道配水用ポリエチレン管 (5 0 以上) (P E) J W W A 規格																			
緊急遮断弁装置	要 不要 駆動方式 電気式 機械式																			
量水器	直読式 パルス式 (乾式デジタル式 湿式アナログ式)																			

章	項 目	特 記 事 項
給 水 設 備	水栓柱	合成樹脂製 (7 0 × 7 0 × 1 3 0 0 H) ステンレス製 () アルミニウム合金製 () 特記なき場合、水栓取付け高さは約 6 0 0 とする。
	管の埋設深さ	1) 一般敷地 3 0 0 mm 2) 構内車両通路 6 0 0 mm 3) 寒冷地では凍結深度以上とする。
	加入金・負担金	不要 必要 (別途 本工事)
	本管引込工事 その他直圧給水工事	本工事 別途工事 宇治市上下水道部仕様とする。 1) ポリエチレンスリプ被覆巻き。 2) 埋設標識シート (テープ) 巻き。 3) 仕切弁ボックス (円形 1 号レジコン製) 鉄蓋。 4) 玉形弁 (青鋼製フランジ形)。 5) P C ジョイント (P E 管接続用)。 6) 接続はメカニカル継手 (特殊押輪使用) ・フランジ継手。
排 水 設 備	排水方式	汚水と雑排水 [屋内] 分流式 合流式 汚水・雑排水と雨水 [屋外] 分流式 合流式 ポンプ排水 有り (雑排水 汚水 浄化槽 2 次側) なし
	放流式	汚水 直放流下水管 浄化槽 雑排水 直放流下水管 浄化槽 雨水ポンプアップ 直放流下水管 雨水側溝 別途樹・側溝 湧水ポンプアップ 直放流下水管 雨水側溝 雨水樹
	配管材料 (図面特記部分は除く)	屋内雑排水管 排水用塩ビライニング鋼管 鋼管 (S G P W) (ねじ接合 M D ジョイントによる接合) ビニル管 (V P) 耐火二層管
	屋内汚水排水管	排水用塩ビライニング鋼管 ビニル管 (V P) R F - V P 耐火二層管
通 気 管	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 (R F - V P) 鋼管 (S G P W) (ねじ接合 M D ジョイントによる接合) ビニル管 (V P) 排水用塩ビライニング鋼管 耐火二層管	
	地中配管 [屋内]	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 (R E P - V U) リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 (R S - V U) リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 (R F - V P) ビニル管 (V P) ビニル管 (V U)
	地中配管 [屋外]	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 (R E P - V U) リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 (R S - V U) ビニル管 (V P) ビニル管 (V U)
	鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、塩ビライニング鋼管 (S G P - V A 、 S G P - F V A) (地中配管は S G P - V D 、 S G P - F V D) とし、継手はフランジ又はハウジング形継手とする。	
満水試験継手	必要 (図示箇所に取付ける)	不要
	負担金	不要 必要 (別途 本工事)
	本管接続工事	本工事 別途工事
	給湯方式	中央式 局部式
給 湯 設 備	配管材料	鋼管 (壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。) ステンレス鋼管 耐熱性塩ビライニング鋼管 保温付き被覆鋼管
	保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第 2 編 3 . 1 . 5 の表 2 、 3 、 5 による。
	消火設備の種類	屋内消火栓 スプリンクラー 泡消火 不活性ガス消火 () 連結送水管
	表示灯	屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付用口を設ける。
消 火 設 備	配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 配管用炭素鋼管 (白) 圧力配管用炭素鋼管 (白)
	屋内外地中配管	外面被覆鋼管 (S G P - V S) 消火用ポリエチレン管
	保温	消火用充水タンクの保温を 施工する (膨張タンクによる) 施工しない 消火用呼水タンクの保温を 施工しない 施工する (膨張タンクによる) 屋外露出管の保温を 施工しない 施工する (膨張タンクによる) 屋内露出管の保温を 施工しない 施工する (給水管の保温仕様に準ずる) トレンチ内の保温を 施工しない 施工する (給水管の保温仕様に準ずる)
	ガスの種類	都市ガス (発熱量 4 5 , 0 0 0 k J / N m ³ KJ / N m ³) 液化石油ガス (5 0 k g 本立 2 0 k g 本立)
ガ ス メ ー タ ー	親メーター	貸与品 購入
	子メーター	購入 貸与品
	計量方式 (直読式 パルス式)	
	配管材料 (図面特記部分は除く)	一般配管 配管用炭素鋼管 (白)
屋 内 外 地 中 配 管	屋内外地中配管	ポリエチレン被覆鋼管 ガス用ポリエチレン管
	都市ガスの場合は、供給者仕様による。	
	大阪ガス (株)	
	地中埋設管の接合法	S G M 工法 ネジ工法 P E 管工法
地 中 埋 設 管 の 接 合 法	ビット内施工法	溶接工法
	負担金	不要 必要 (別途 本工事)
	本管接続工事	本工事 別途工事

章	項 目	特 記 事 項
井 地 中 熱 交 換 設 備	掘削工法	回転振動式 ロータリー式 ロータリーバー=カッション式 ダウンザホールハンマー式
	安全装置の適用は図面による。	
	形式 処理方法	ユニット形 現場施工形 小規模合併処理 (別紙参照) 合併処理 (別紙参照)
	図面による。	

そ の 他	コア抜き (グイットリル穴明け)	鉄筋探査機により探査し鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。 参考メーカー 日本無機機 ハンディサーチRCレーダー N J J - 8 5 型同等品
	校正記録	試験機器類の校正記録を提出する。
	交通誘導員	機器類搬入時、撤去材搬出時、外部掘削時に配置する。
	保安器材	カラーコーン、コーンウェイト、コーンバーにて囲いながら掘削する。
鉄板敷き	1, 5 2 4 × 6, 0 9 6 × 厚 2 2 mm	

別表 付属品・予備品

工具箱 (ドライバー、モンキーレンチ、組スパンナー、ハンマー)	マンホールフック バイブレンチ	ポンプブライヤー	ポンテン (大、小)	止水開閉器
イーザーキャビネット	箱	キーボックス		
盤類予備品 (ランプ及びヒューズの 1 0 0 %)				

別表 2 試験・検査

水圧試験	排水満水試験	排水通水試験	風量測定	吹出口温度測定
気密試験	点火試験	機器類動作試験		
騒音測定	振動測定	絶縁試験		
消防設備試験	水質検査	水槽水張り試験	アンカー引張試験	

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. M - 02	
図 面 名	機 械 設 備 特 記 仕 様 書 -2	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			

凡例	
記号	名称
	給水管：ダクタイル鋳鉄管〔DIP〕
	給水管：ポリエチレン二層管〔PE〕
	給水管：耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管〔HVP〕
	排水管：硬質ポリ塩化ビニル管〔VP〕
	水道メーター
	バルブ
	給水栓（上水）
	汚水樹（小口径樹）
	防臭樹（小口径樹）

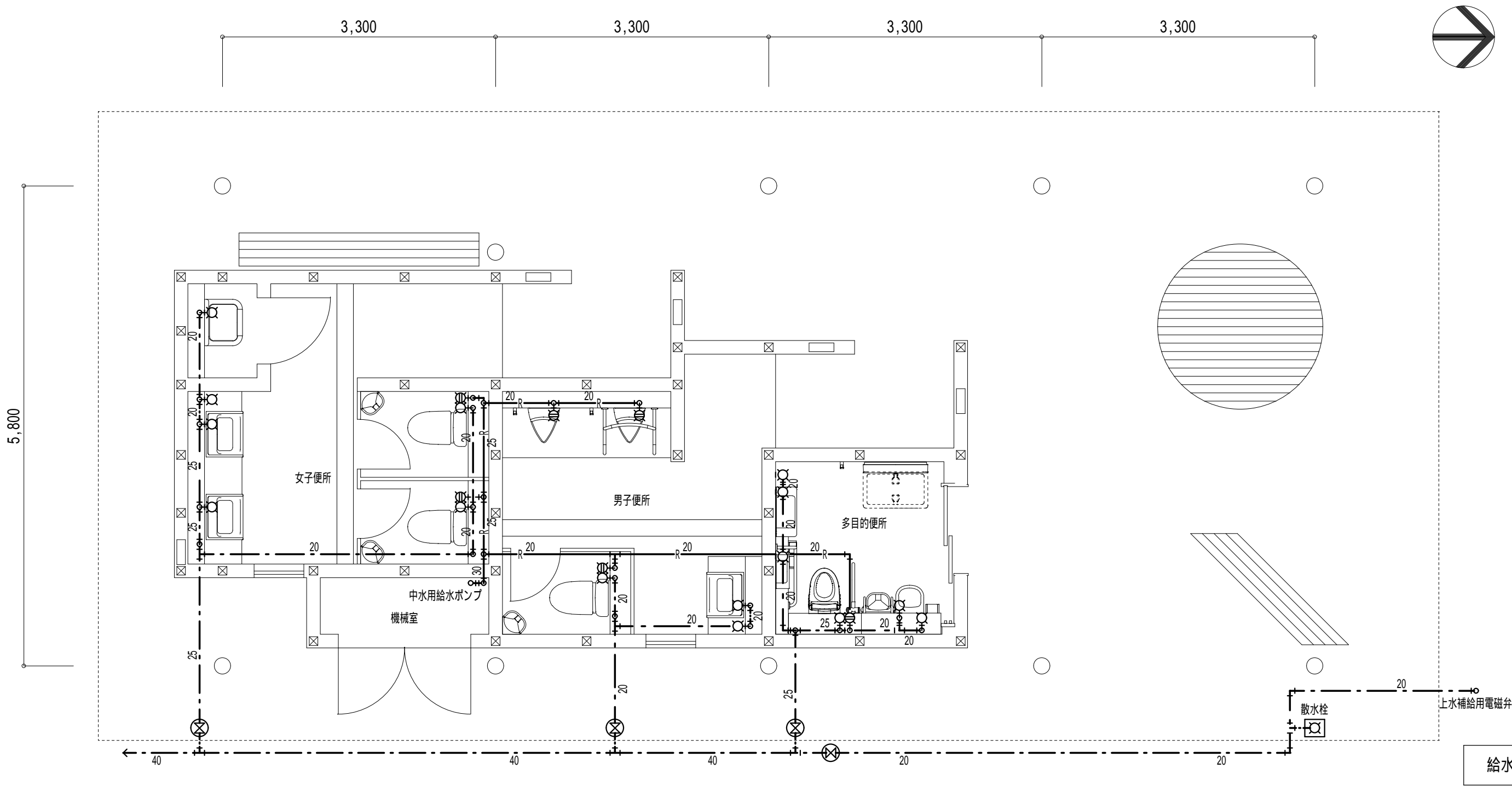
埋設配管上部には、埋設標識シート〔W=150・2倍〕

樹リスト					
記号	名称	樹寸法	管底	基準レベル	備考
①	汚水樹	小口径樹 200	-750	±0	塩ビ製密閉蓋
②	汚水樹	小口径樹 200	-680	±0	塩ビ製密閉蓋
③	汚水樹	小口径樹 200	-640	±0	塩ビ製密閉蓋
④	汚水樹	小口径樹 200	-570	±0	塩ビ製密閉蓋
⑤	汚水樹	小口径樹 200	-550	±0	塩ビ製密閉蓋
⑥	汚水樹	小口径樹 200	-520	±0	塩ビ製密閉蓋
⑦	汚水樹	小口径樹 200	-480	±0	塩ビ製密閉蓋
⑧	汚水樹	小口径樹 200	-450	±0	塩ビ製密閉蓋
⑨	防臭樹	小口径樹 200	-420	±0	塩ビ製密閉蓋
⑩	防臭樹	小口径樹 200	-400	±0	塩ビ製密閉蓋
⑪	防臭樹	小口径樹 200	-400	±0	塩ビ製密閉蓋

排水勾配は、1 / 100

配置図 1 / 100

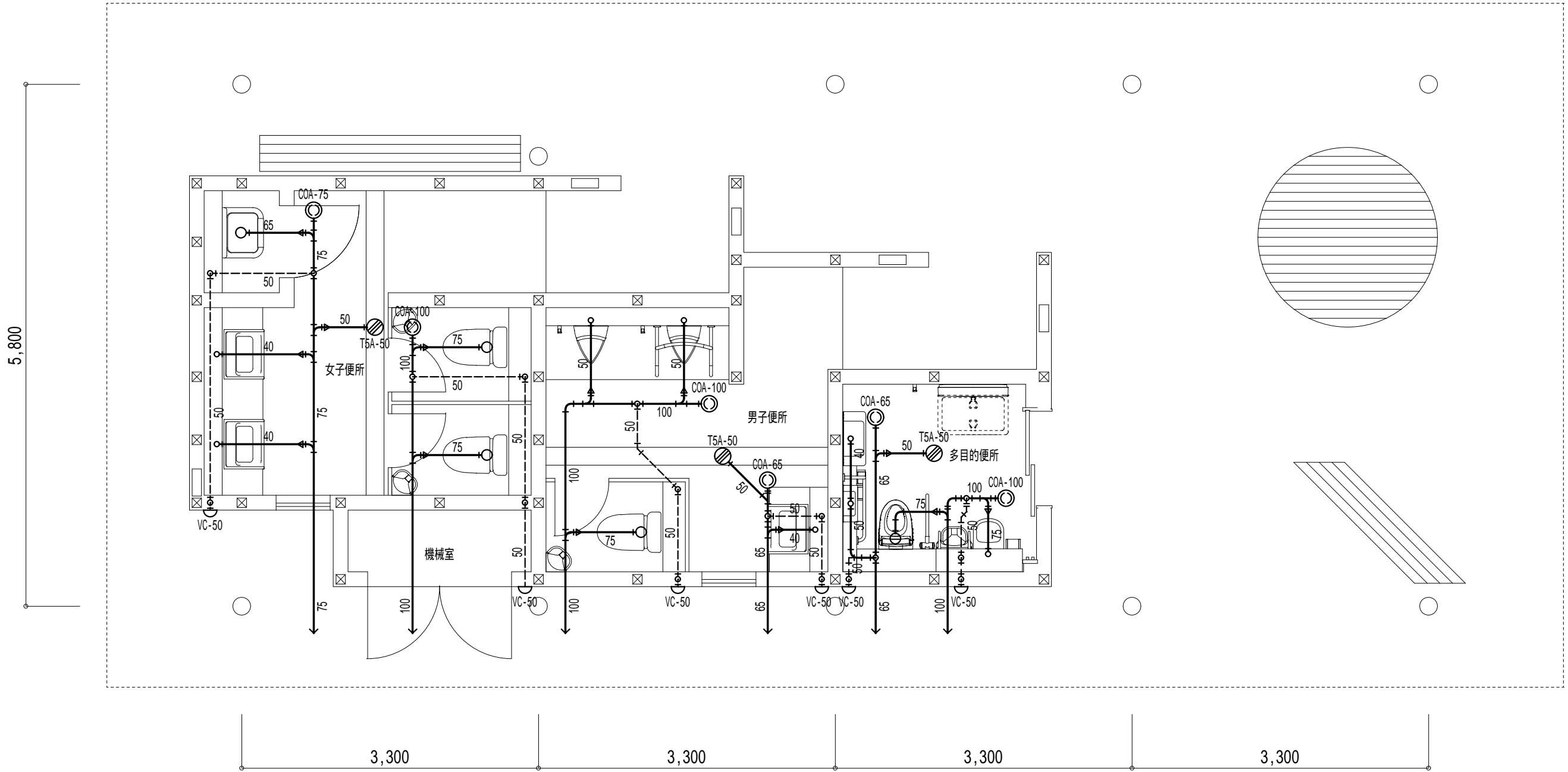
工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）		No.	M - 03
図 面 名	機 械 設 備 給 排 水 計 画 平 面 図		令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課				



凡例	
記号	名称
---	給水管：耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管〔HIVP〕
—R—	中水管：耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管〔HIVP〕
——	排水管：硬質ポリ塩化ビニル管〔VP〕
----	通気管：硬質ポリ塩化ビニル管〔VP〕
Ⓜ	水道メーター
Ⓢ	バルブ
⊗	給水栓（上水）
⊗	給水栓（中水）
⊗	排水口
⊗	掃除口

給水栓（上水）は、洗浄便座に供給
給水栓（中水）は、タンク及び小便器に供給
給水配管でライニング内及び立上り部分は保温
ベンドキャップは、SUS製・指定色
埋設配管上部には、埋設標識シート〔W＝150・2倍〕

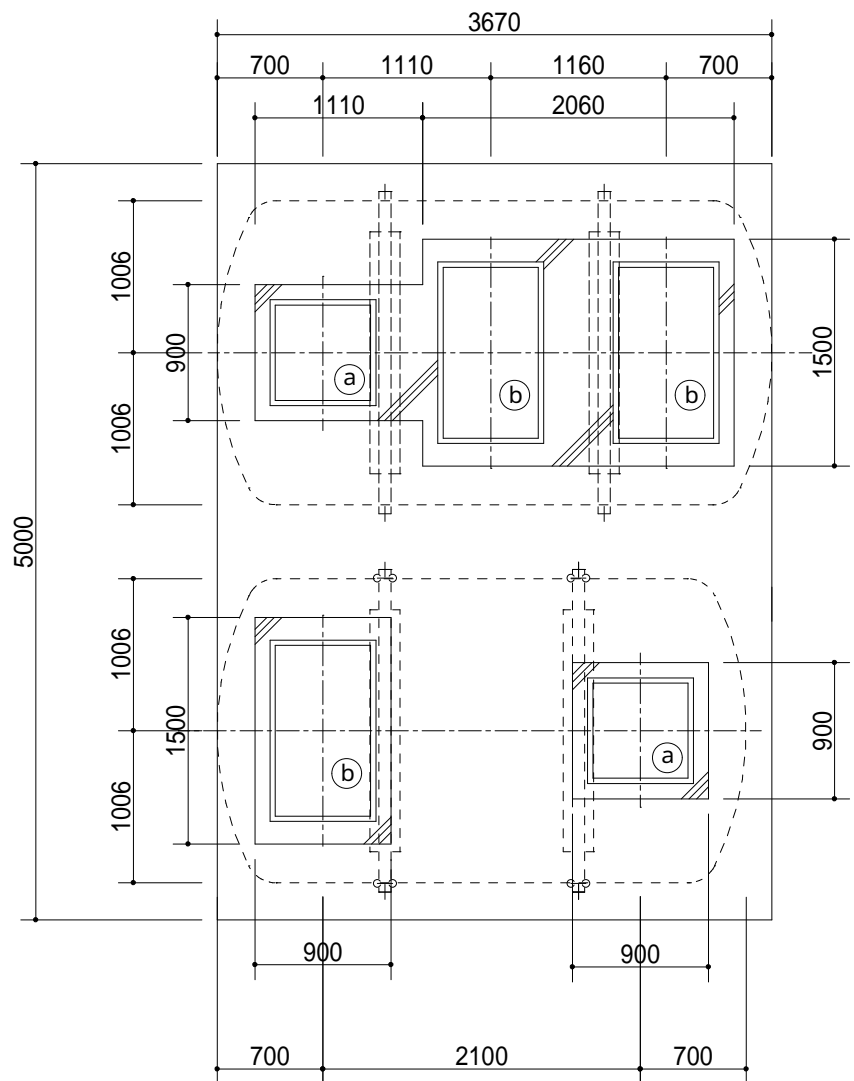
給水・中水 平面図 1 / 50



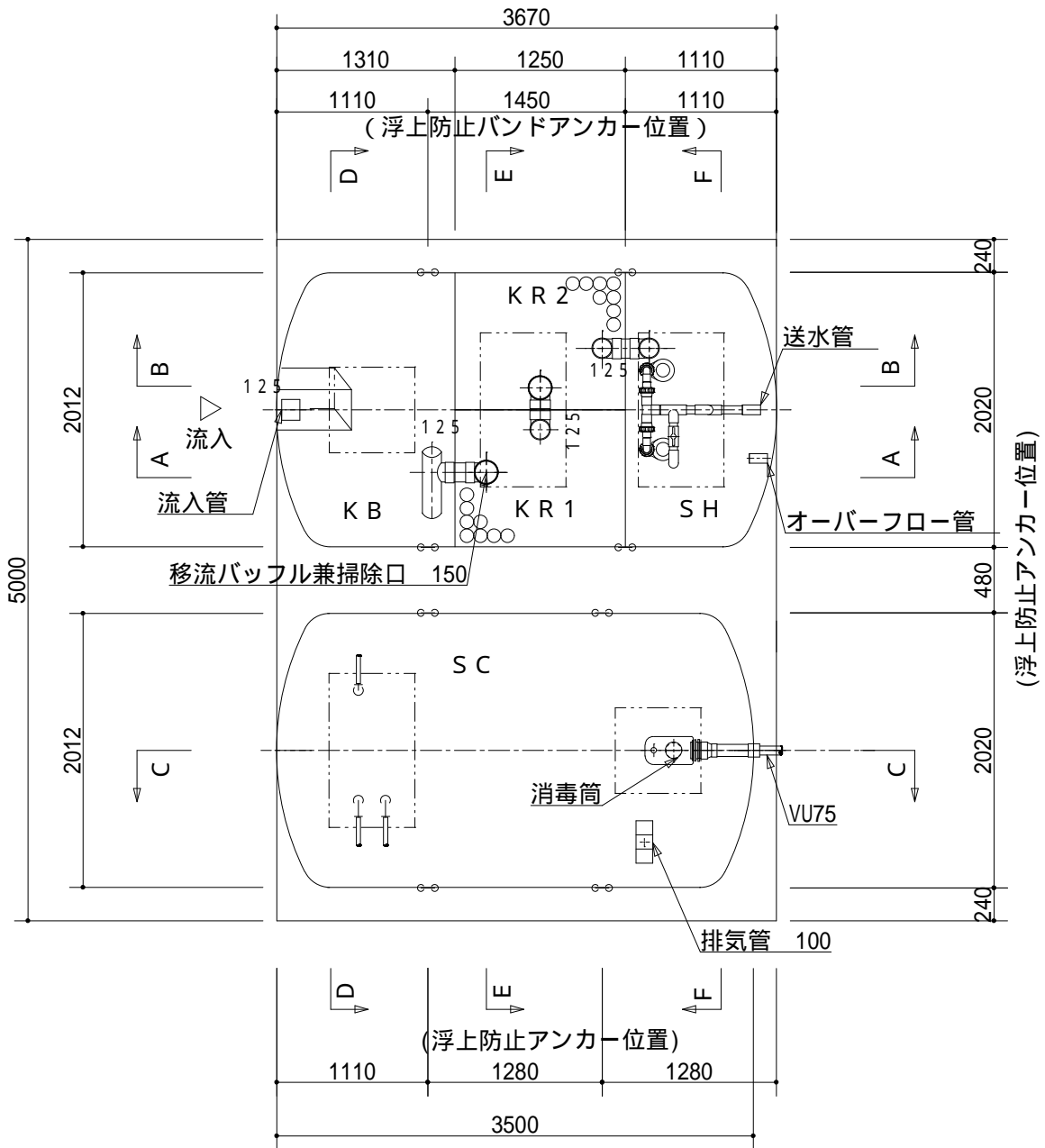
衛生器具							
名称	品番	仕様	女子便所	男子便所	多目的便所	屋外	合計
床置腰掛便器	C F S 498 B Y C	フラッシュタンク・掃除口付 T C F 5831 A U R（静音装置付・エコリモコン） H P 430-7・Y H 701（紙巻器）	2	1			3
コンパクト多機能トイレバック	U A D B Z 61 R 2 A 1 A D N 1 W B	T C F 5841 A U P R（洗浄便座・エコリモコン） Y E S 402 R（静音装置） 手すり・ベビーチェア			1		1
壁掛自動洗浄小便器	U F S 900 R	自動洗浄（ A C 100 V ）		2			2
セルフリミング式洗面器	L S 351 C M	T L E 26 S S 1 A（自動水栓・単水栓・ A C 100 V ） T L K 07 S 04 J A（自動水石けん供給栓・1 L ・1連） T L D P 2105 J A（壁排水金具）	2	1			3
掃除用流し	S K 22 A	T K 22 ・ T 23 A E Q 20 C ・ T N 114 ・ T 9 R ・ T 37 S G E P	1				1
掃除用横水栓	T 28 A K U H 13	キー式・カップリング	1	1	1		3
散水栓	T 28 K U N H 13	キー式・カップリング・ S U S 製ボックス				1	1

排水 平面図 1 / 50

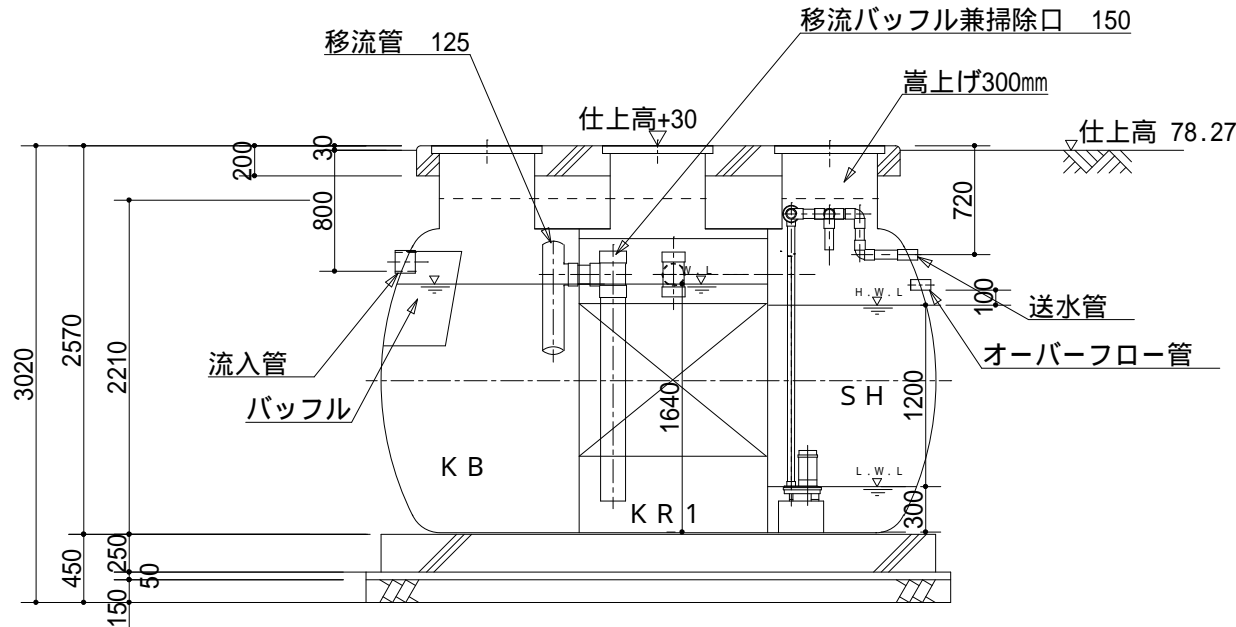
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	M - 04
図 面 名	機械設備 衛生・給排水 平面図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



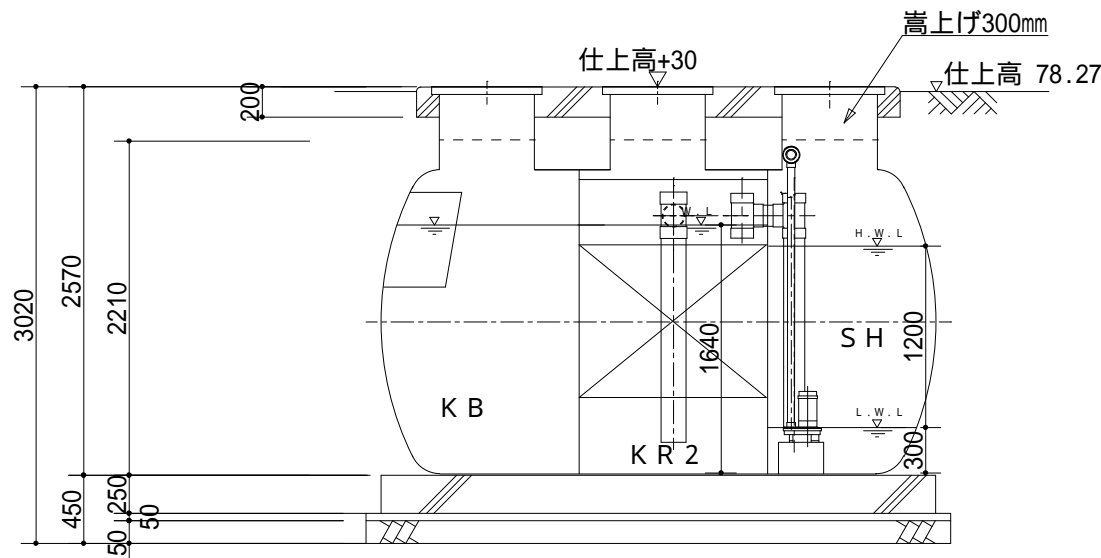
スラブ平面図 1/50



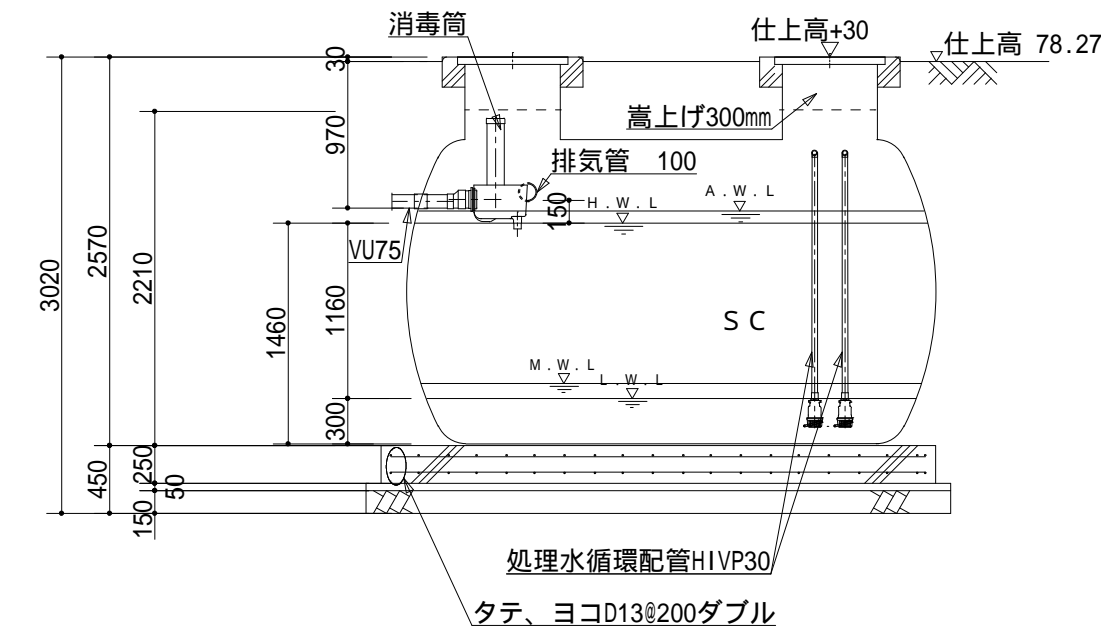
平面図 1/50



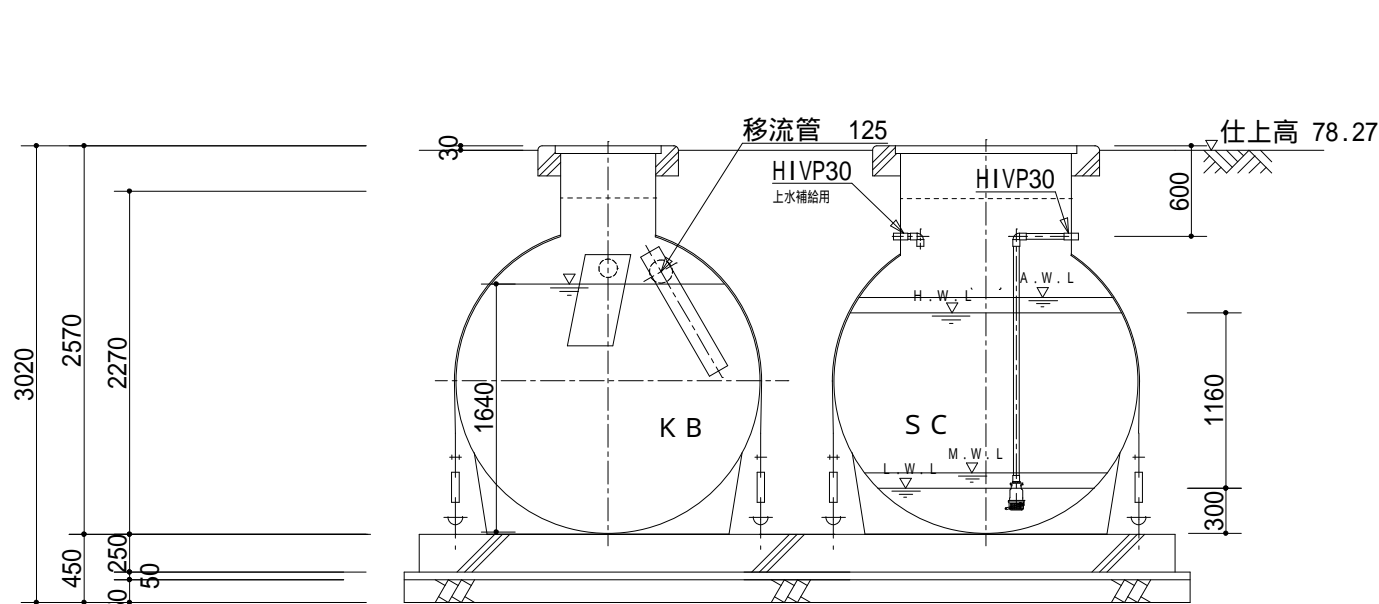
A - A 断面図 1/50



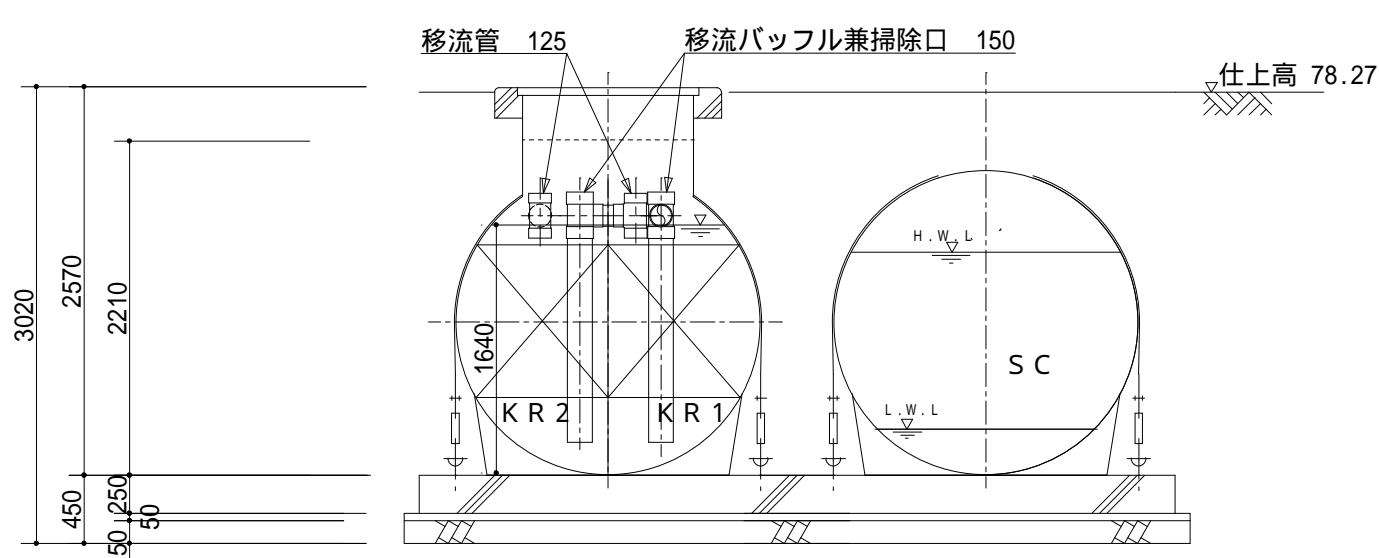
B - B 断面図 1/50



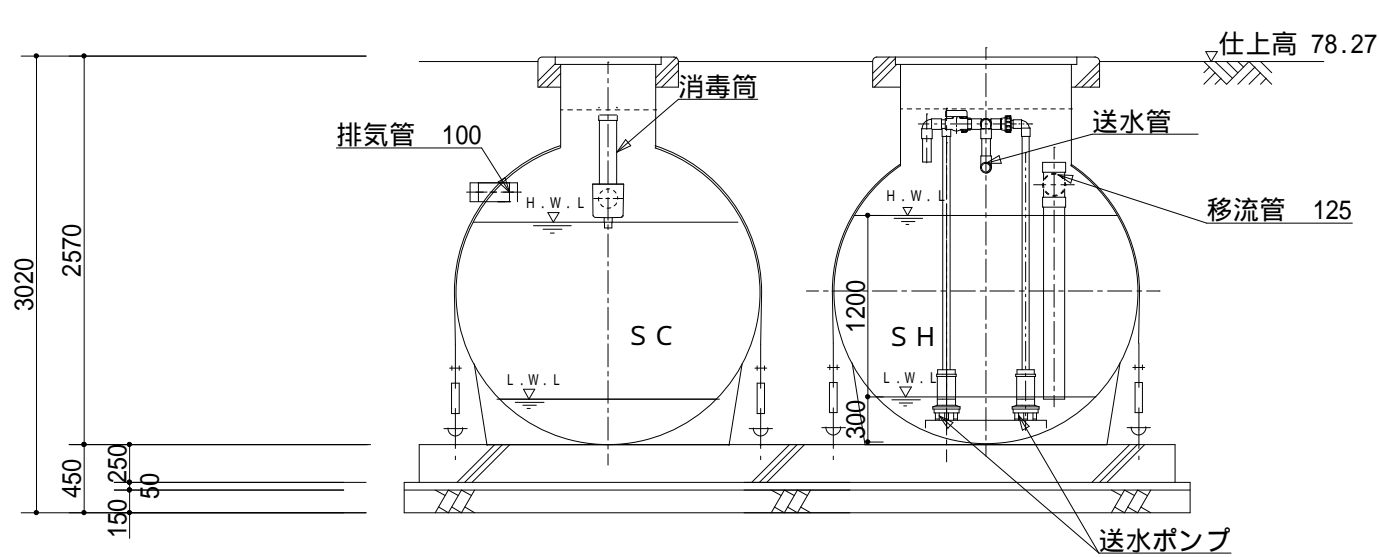
C - C 断面図 1/50



D - D 断面図 1/50



E - E 断面図 1/50



F - F 断面図 1/50

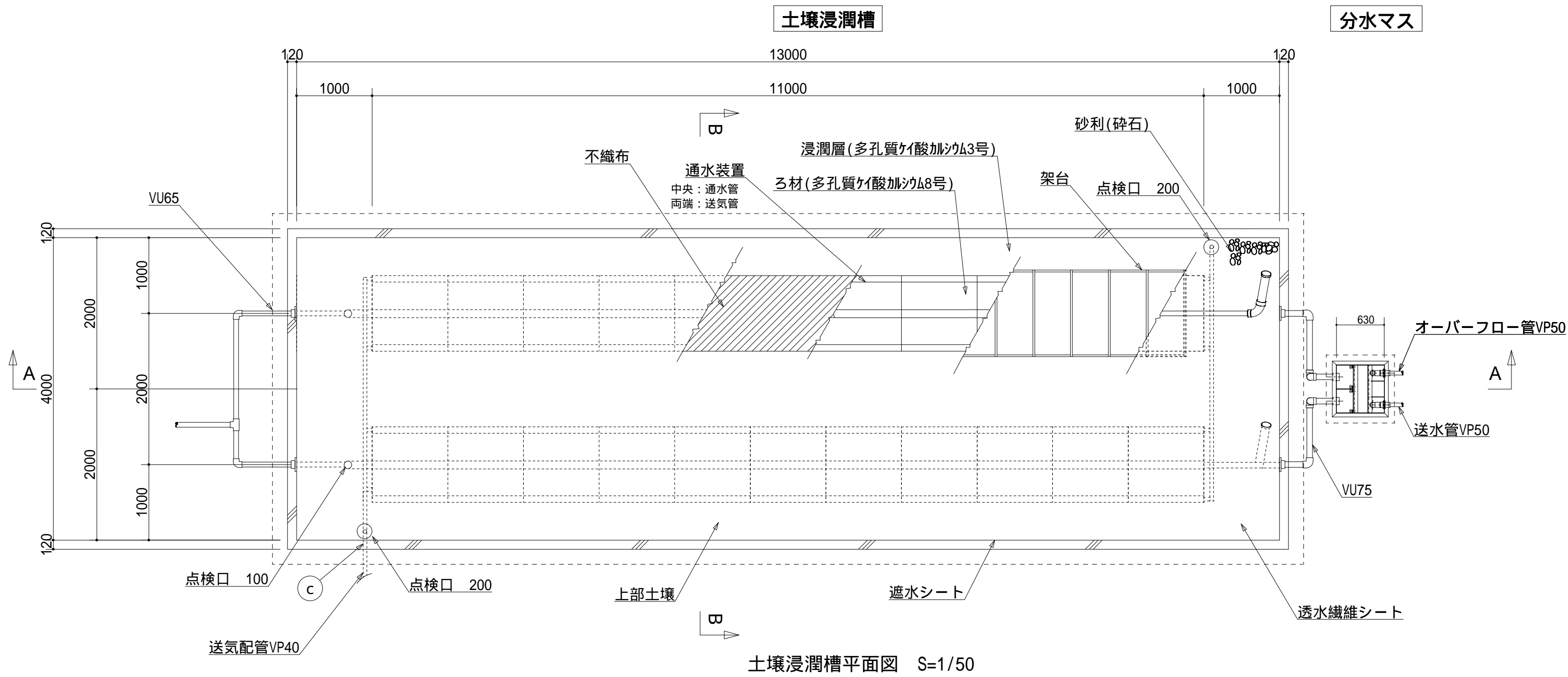
配管口径表	
	125
	VP50
	VP50

仕様書(一次処理槽：F303、消毒・貯留槽：FS302)		
槽名称	有効容量	
K B	固液分離槽	3.260 m ³
K R 1	嫌気ろ床槽第1室	1.723 m ³
K R 2	嫌気ろ床槽第2室	1.723 m ³
S H	送水ポンプ槽	2.228 m ³
S C	消毒貯留槽	7.083 m ³

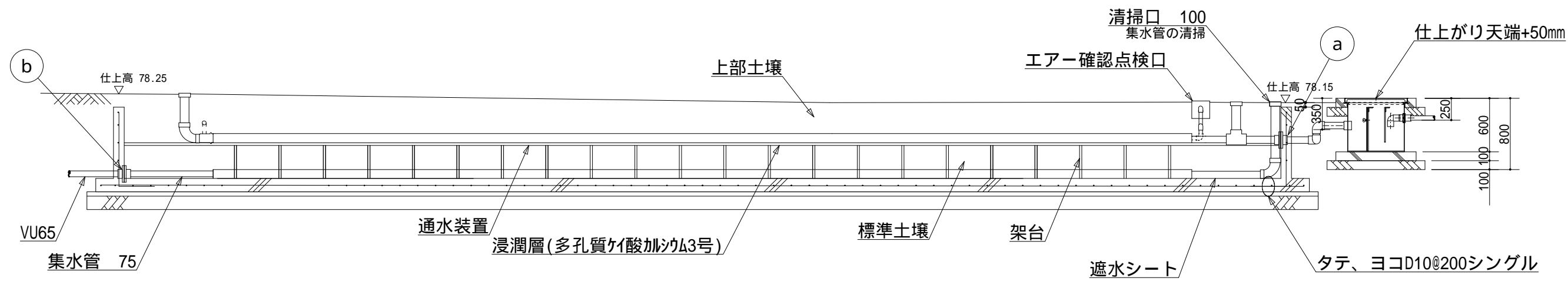
電気機器仕様					
	口径 mm	能力 m ³ /分	出力 kw	台数	備考
送水ポンプ	40	0.1	0.15	2台	
給水ポンプ	30	0.06	0.4	1台	交互運転
送水ポンプ槽	フロートスイッチ			3ヶ	
消毒貯留槽	フロートスイッチ			4ヶ	

開口部仕様				
記号	寸法	数量	仕様	材質
a	700×700	2	1500K	蓋：FRP 枠：SS
b	700×1200	3	1500K	蓋：FRP 枠：SS
特記事項				
1) 上部は人荷重とする。				
2) 機器電源は単相100Vとする。				
3) マンホールはFRP。枠はSS製(溶融亜鉛めっき仕上)ボルトロック仕様とする。				

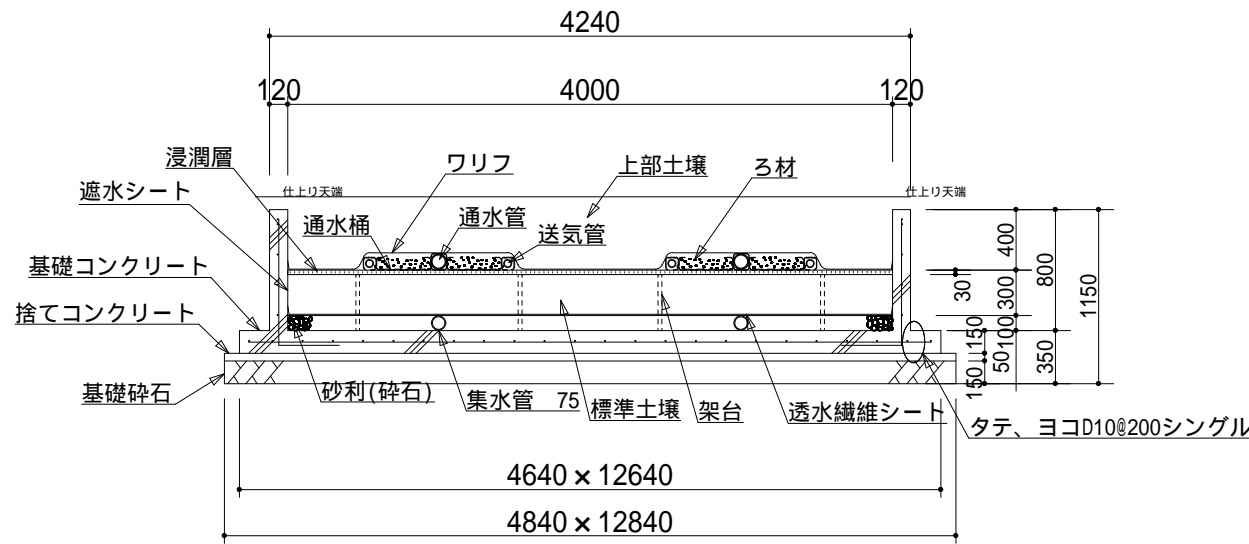
工事名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M-06
図面名	浄化槽 一次処理槽・消毒貯留槽図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



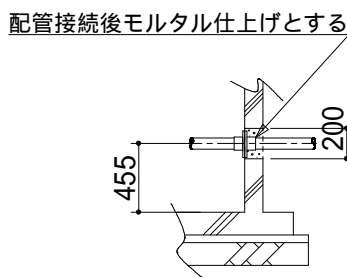
土壤浸潤槽平面図 S=1/50



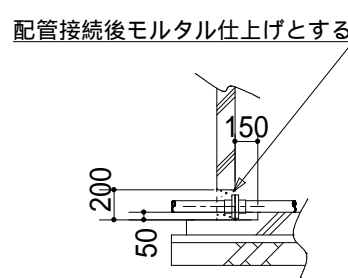
土壤浸潤槽 A - A 断面図 S=1/50



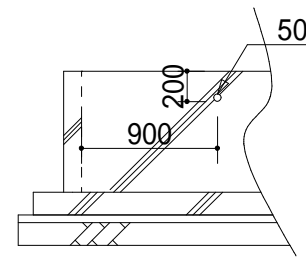
土壤浸潤槽 B - B 断面図 S=1/50



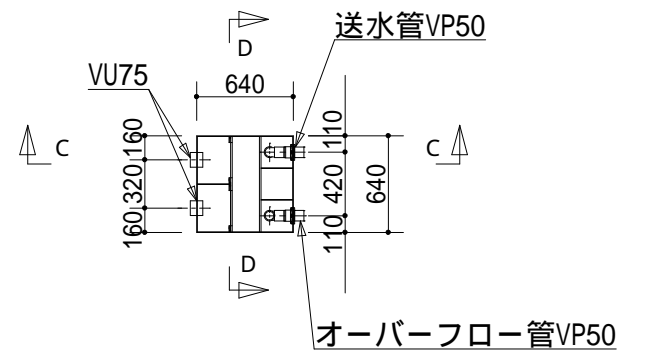
a 部フランジ取付位置 S=1/50



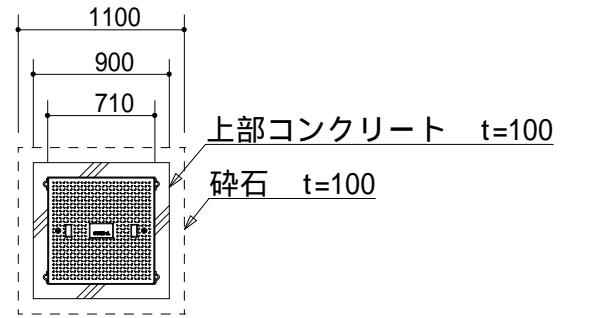
b 部フランジ取付位置 S=1/50



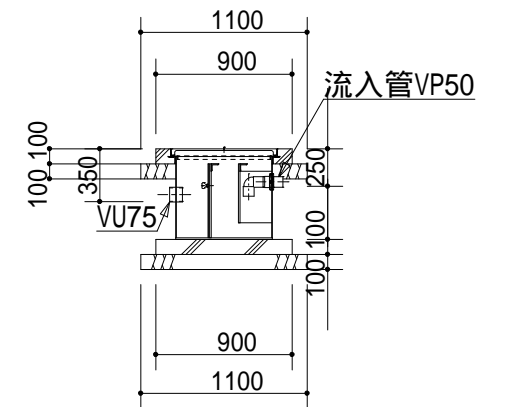
c 部送気配管取入れ口位置 S=1/50



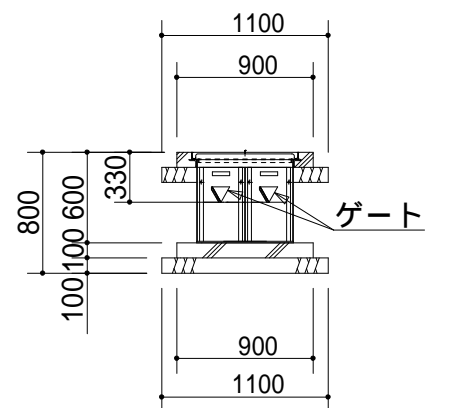
分水マス平面図 S=1/50



分水マス 上部平面図 S=1/50



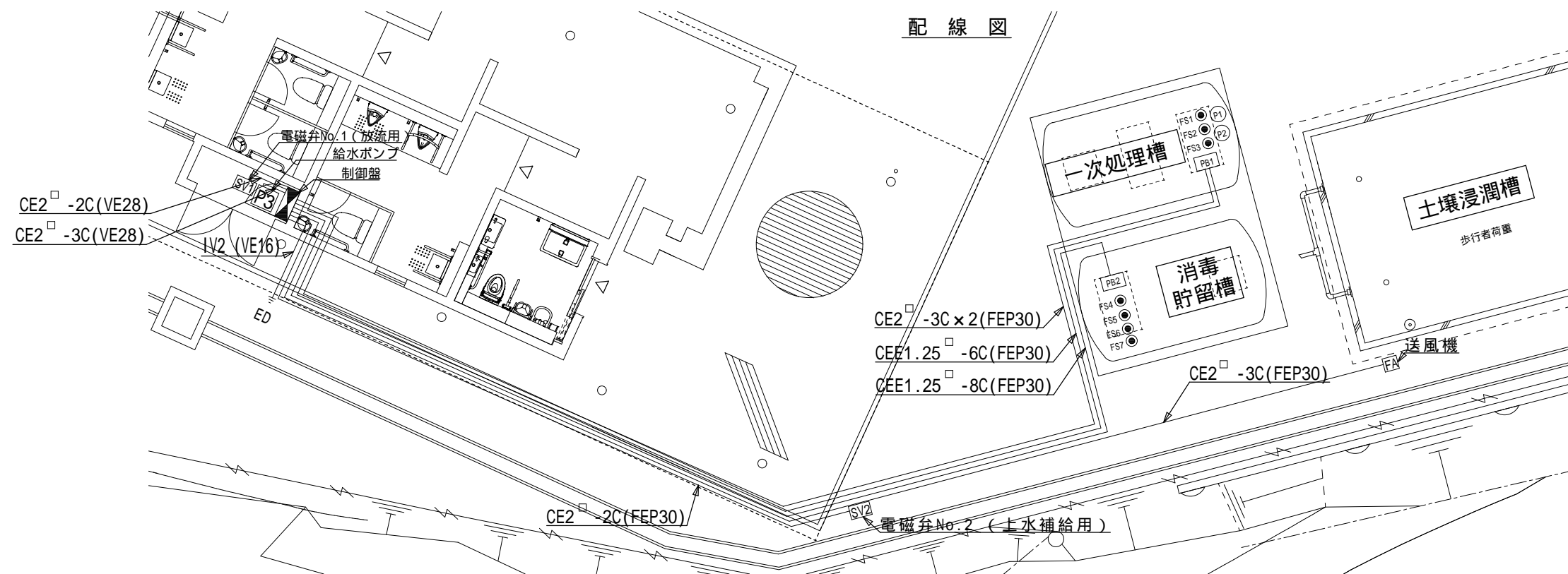
分水マス C - C 断面図 S=1/50



分水マス D - D 断面図 S=1/50

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	M-07
図 面 名	浄化槽 土壤浸潤槽図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

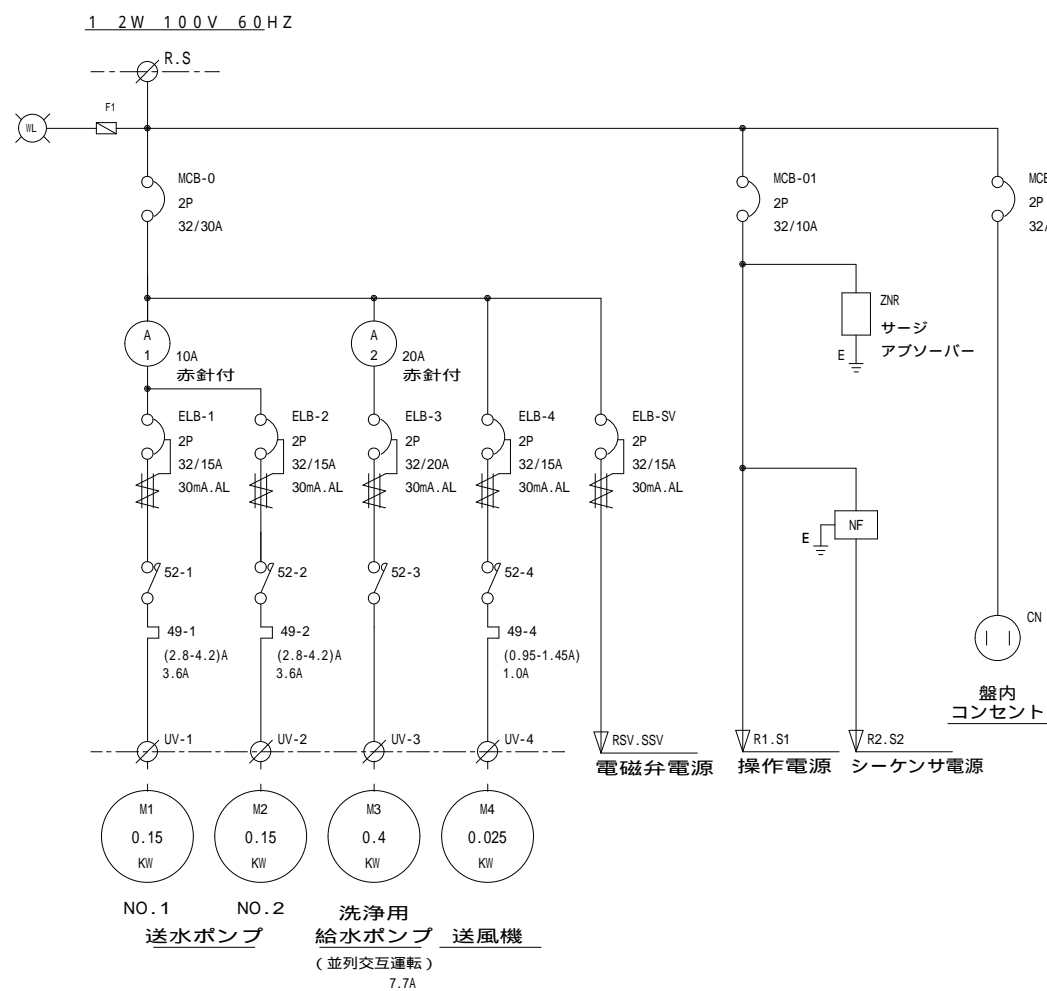
配線リスト



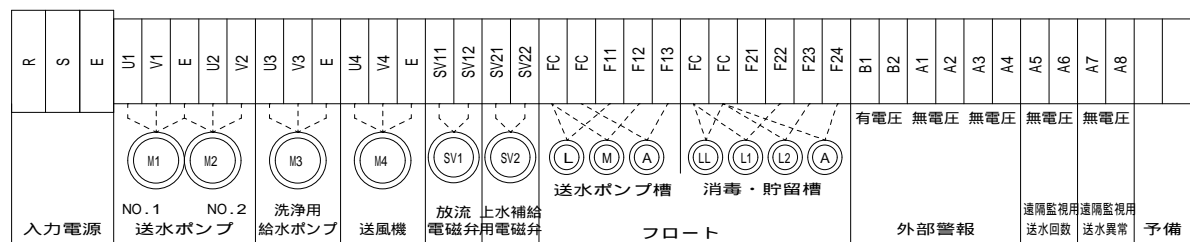
符 号	機器名称	容量kw	使用ケーブル,電線管
 P1	送水ポンプ 1	0.15 kw	CE2 □ -3C×2 (FEP30)
 P2	送水ポンプ 2	0.15 kw	
 P3	給水ポンプ	0.4 kw	CE2 □ -3C (VE28)
 FA	送風機	0.025kw	CE2 □ -3C (FEP30)
 SV1	電磁弁No.1		CE2 □ -2C (VE28)
 SV2	電磁弁No.2		CE2 □ -2C (FEP30)
 FS1 ~ 3	フロートスイッチ		CEE1.25 □ -6C (FEP30)
 FS4 ~ 8	フロートスイッチ		CEE1.25 □ -8C (FEP30)
PB1	PB(WP) 200×100 PVC製		
PB2	PB(WP) 150×100 PVC製		
D 種設置			IV2 □ (VE16)

槽内の支持金物は全てSUS304とする。
ケーブル間の接続部は十分な防水処理を行うこと。
電線管端末はコーキング処理を行うこと。

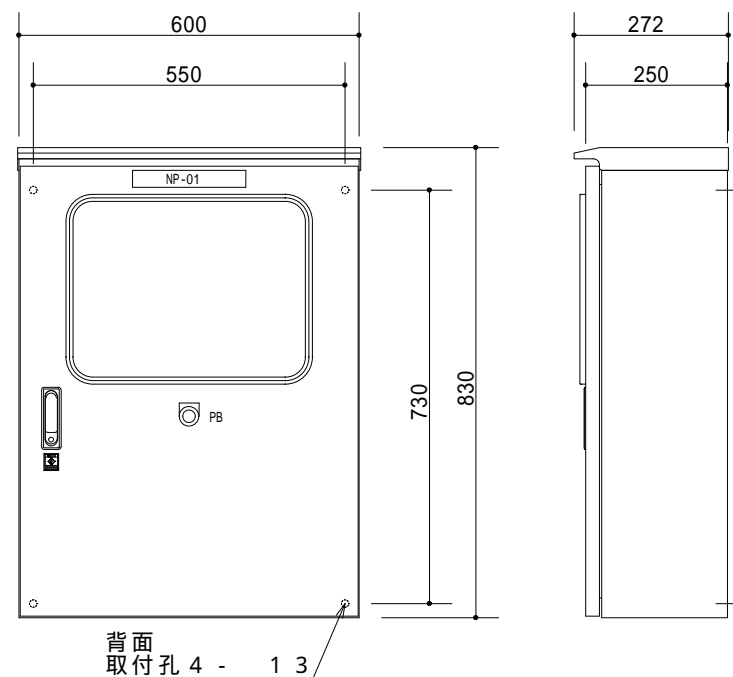
結線図



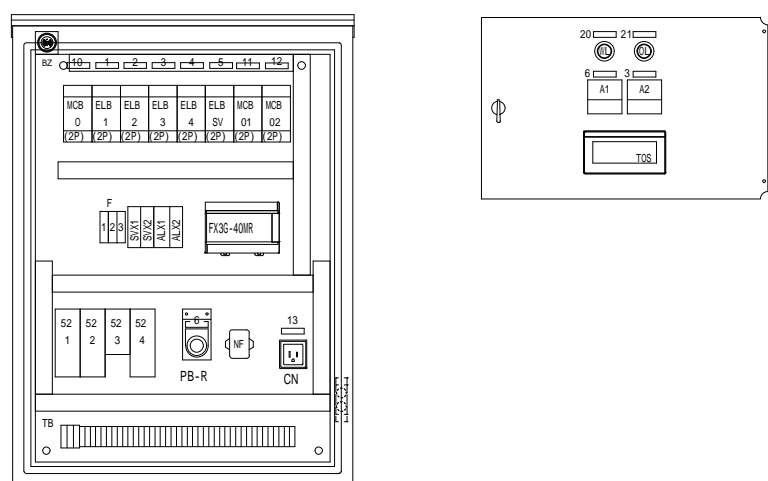
外部接続端子台



制御盤外形図



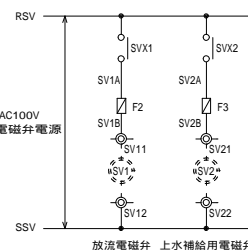
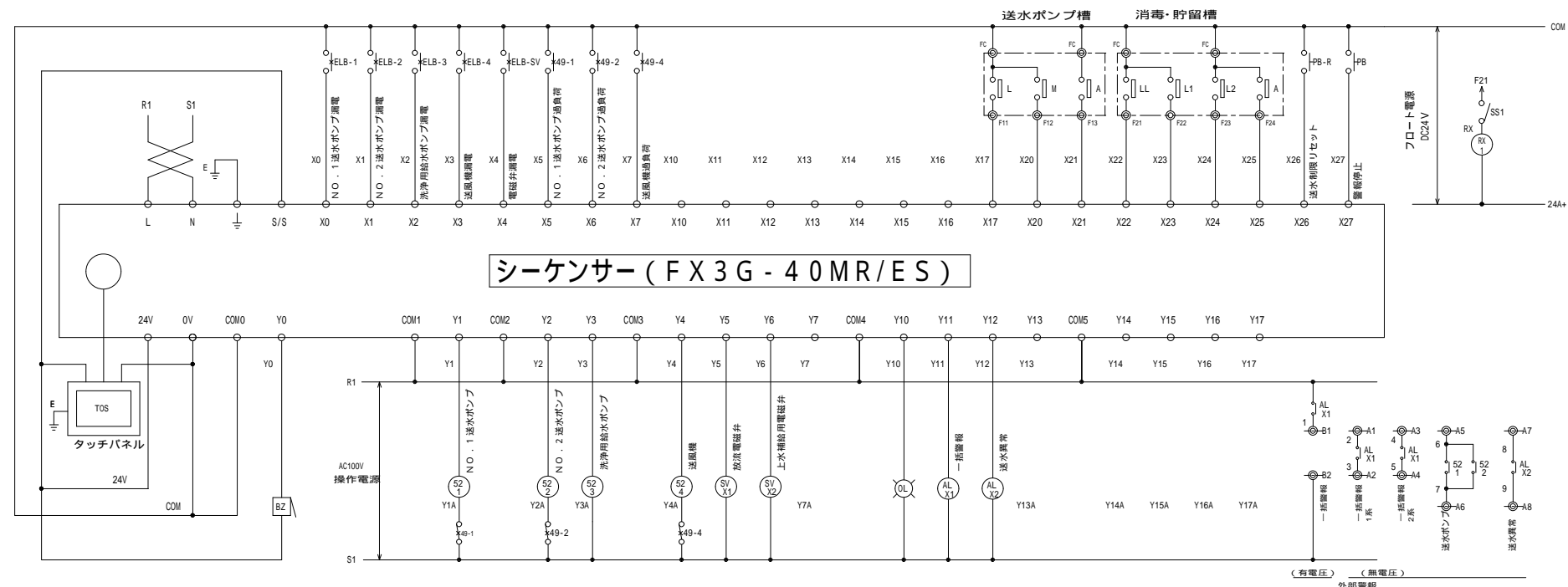
盤内配置図



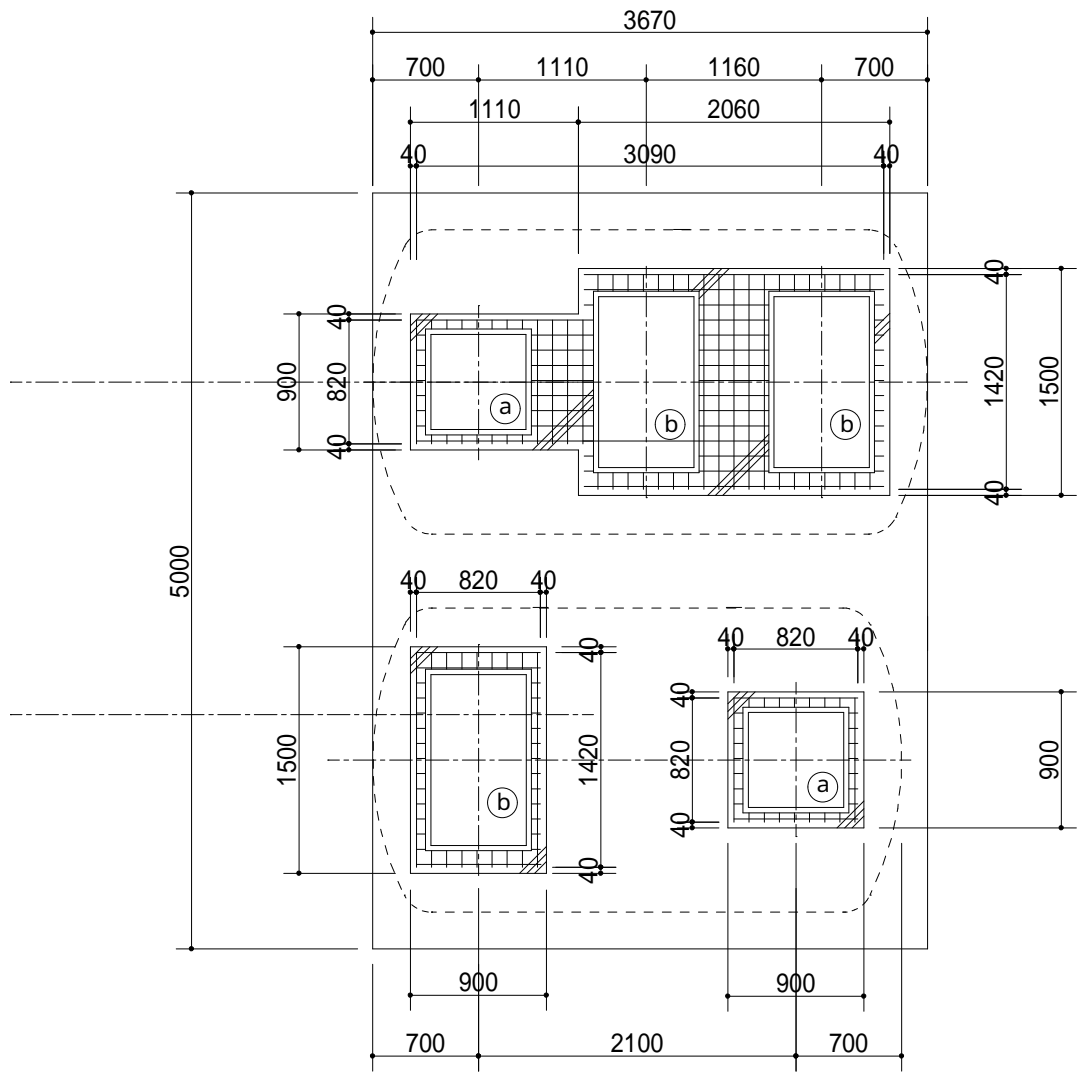
銘板表	
NP-01	浄化槽制御盤
1	N O . 1 送水ポンプ
2	N O . 2 送水ポンプ
3	洗浄用給水ポンプ
4	送風機
5	電磁弁
6	送水ポンプ
10	主幹
11	操作電源
12	コンセント電源
13	コンセント
20	電源
21	一括警報
PB	警報停止
PR-R	送水制限リセット

屋外、屋内壁掛型（併用）	
本体板厚	SS 1.6t
扉板厚	SS 1.6t
塗装色外面	5Y7/1
塗装色内面	5Y7/1

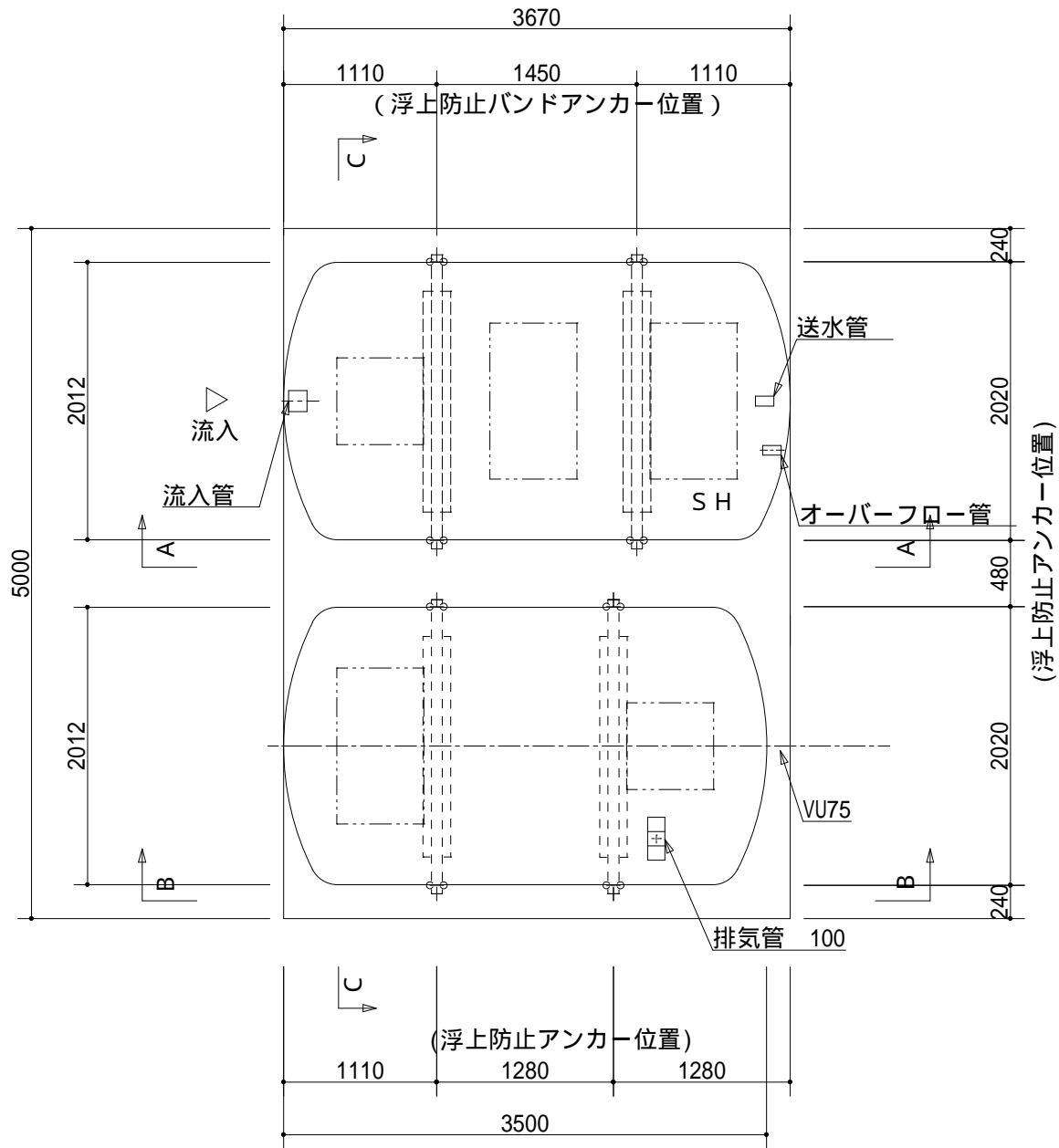
操作回路図



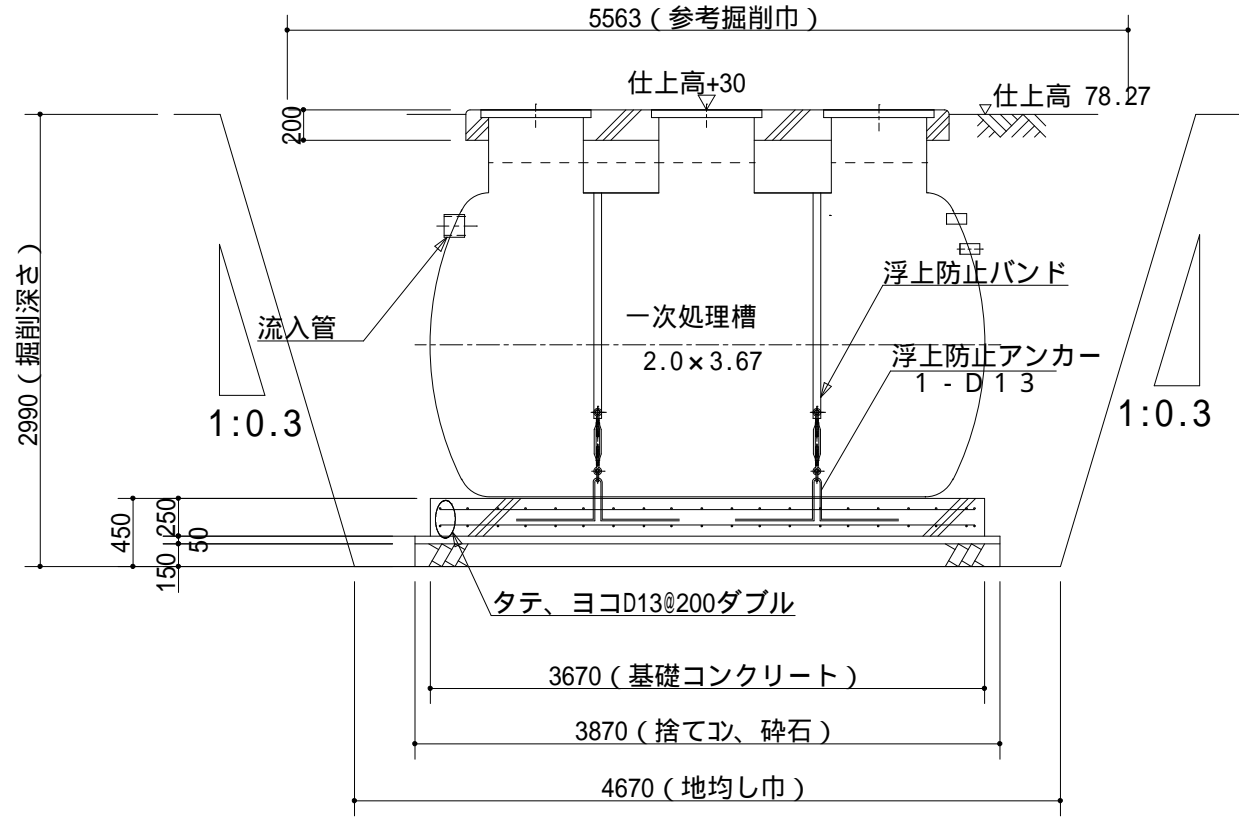
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）		No.	M-08
図 面 名	浄化槽 電気設備図	令和7年度		
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課				



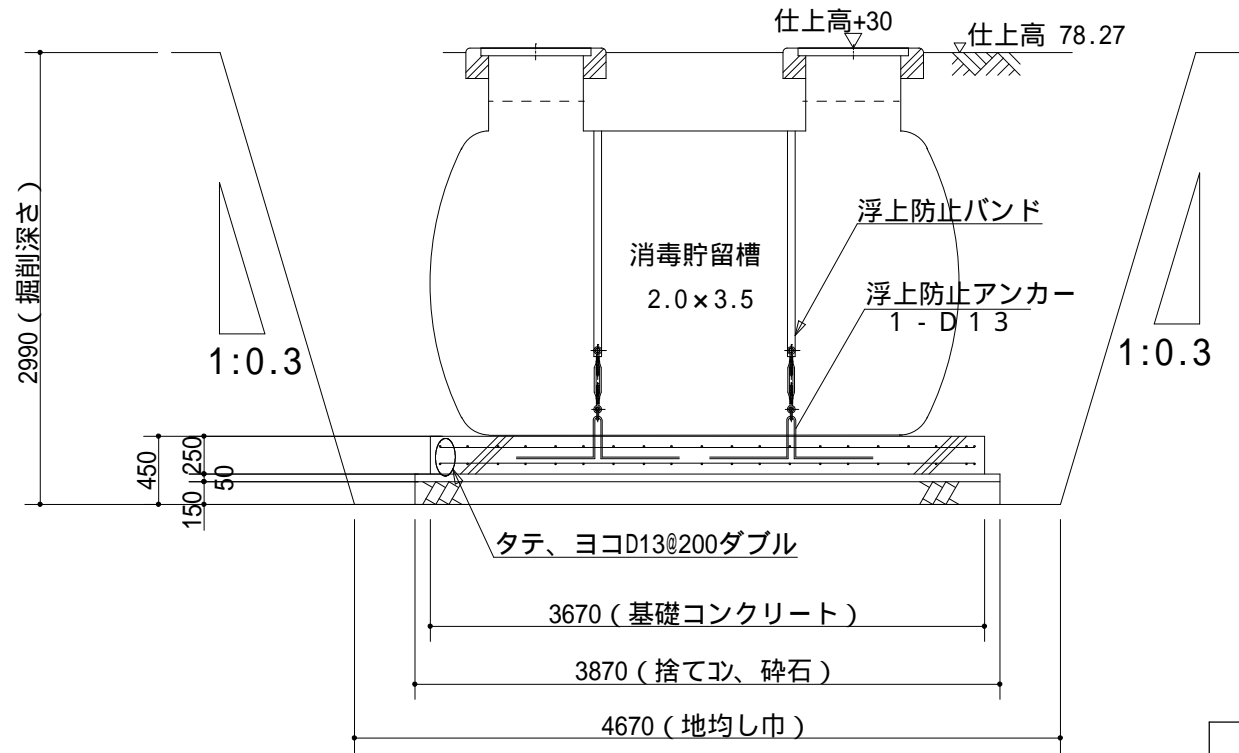
スラブ平面図 1/50



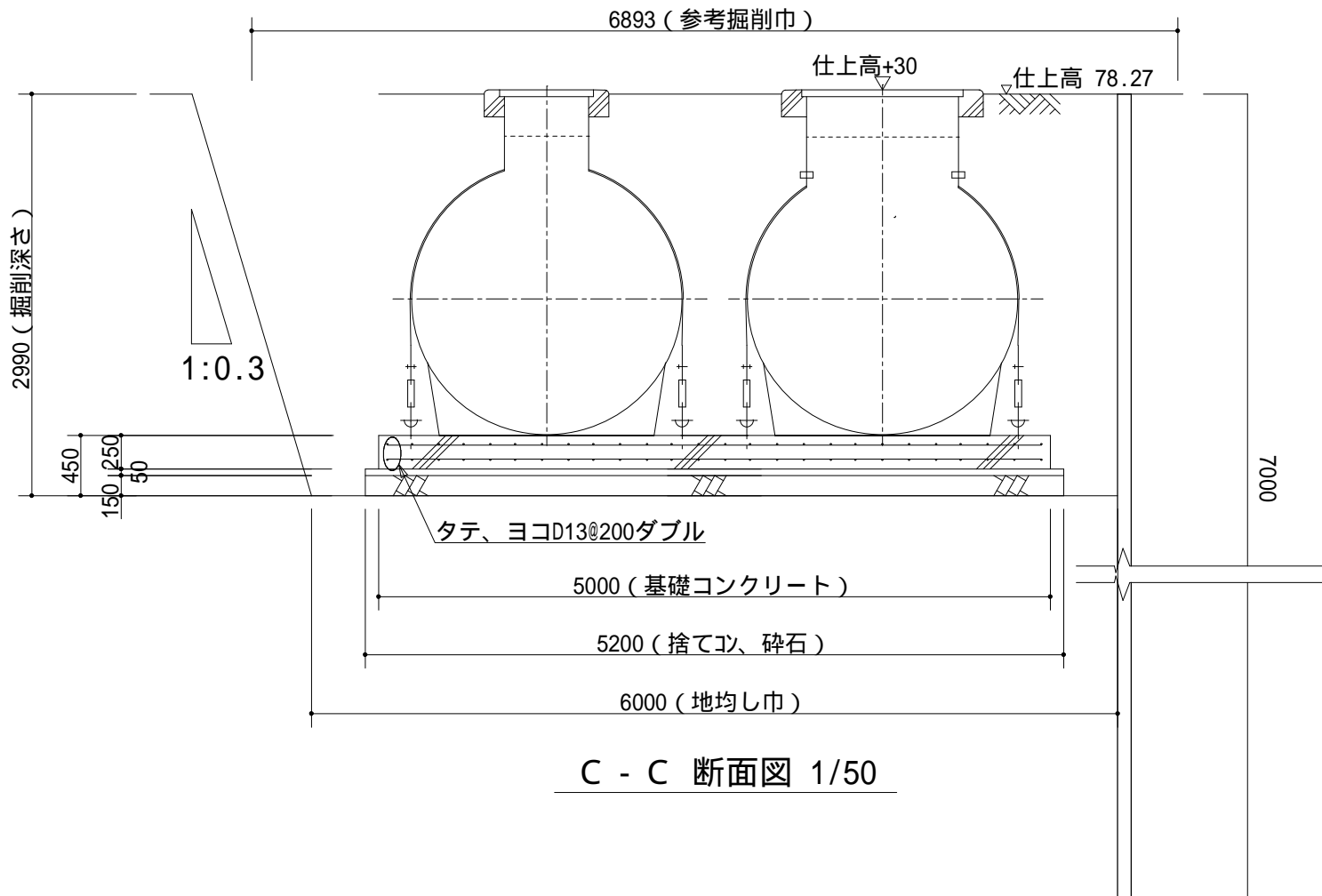
浮上防止アンカー位置図 1/50



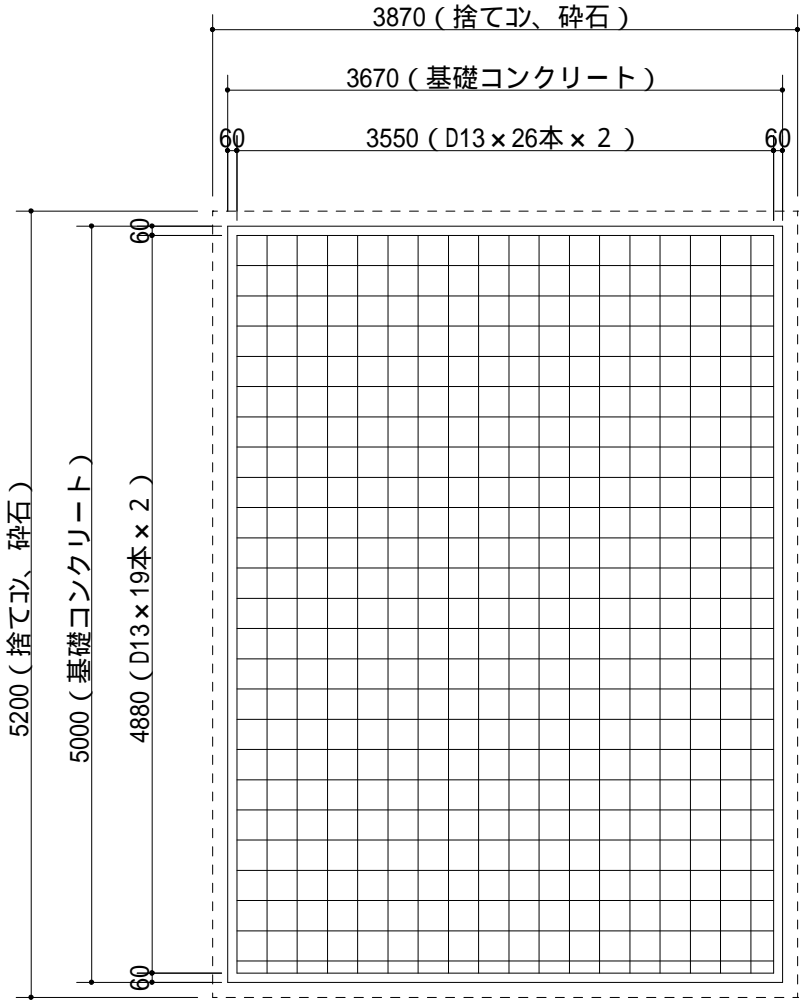
A - A 断面図 1/50



B - B 断面図 1/50



C - C 断面図 1/50



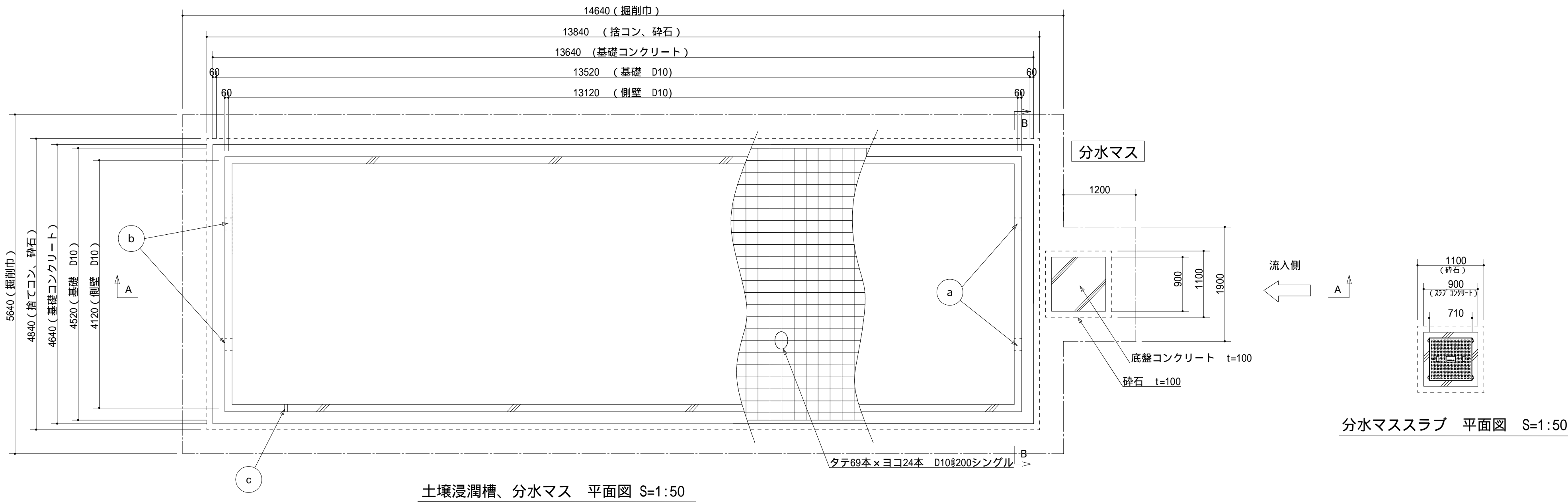
基礎平面図 1/50

鋼矢板工法 型
打込み・引抜き: 1/10

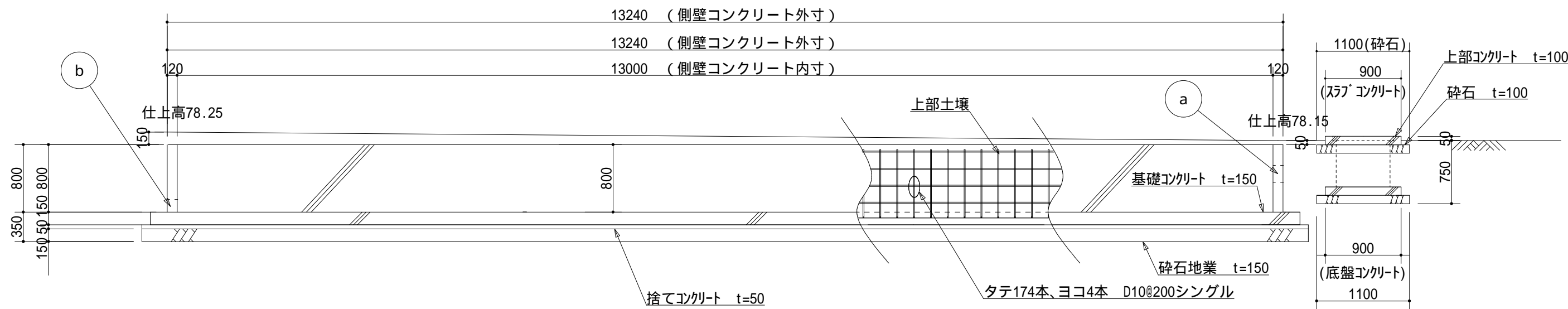


特 記 事 項
1) 浮上防止アンカーは土木工事に含む(材工共) 2) 浮上防止アンカー露出部は錆止め材を2~3回塗布すること。
共 通 仕 様
基礎コンクリート強度: $FC = 21 \text{ N/mm}^2$ 捨てコンクリート強度: $FC = 18 \text{ N/mm}^2$ 使用鉄筋: $SD - 295A$ 定着長さ: $40d$ (d : 鉄筋径) カブリ厚サ: ベース60mm以上 : スラブ40mm以上
特 記 事 項
・地下水位がある場合は別途検討を要する。 ・施工を行う場合は、現地高さ確認を行うこと。 ・槽周辺を砂質土で埋め戻す。水締めもしくは数回に分けて入念に突き固める。 ・スラブコンクリートの上端部は、R仕上りとする。

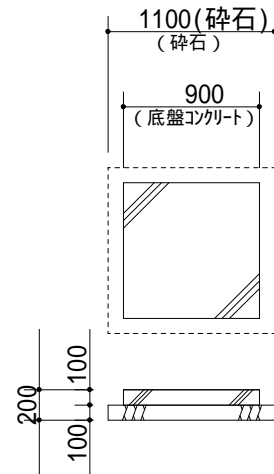
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	M-09
図 面 名	浄化槽 一次処理槽・消毒貯留槽 施工図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



土壌浸潤槽、分水マス 平面図 S=1:50



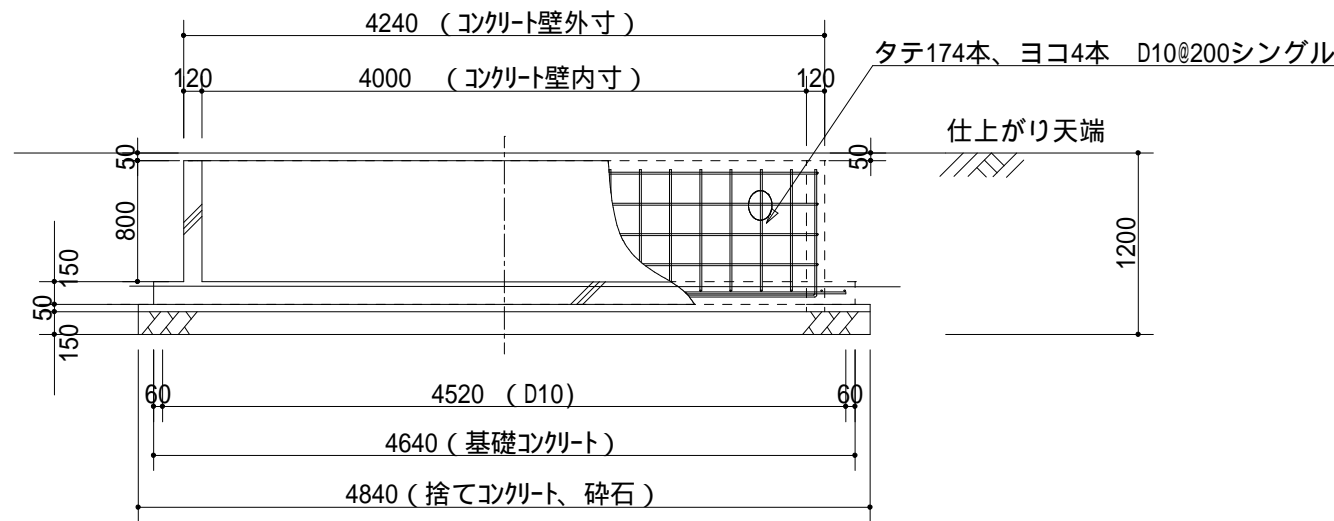
A - A 土壌浸潤槽長辺側壁断面図 S=1:50



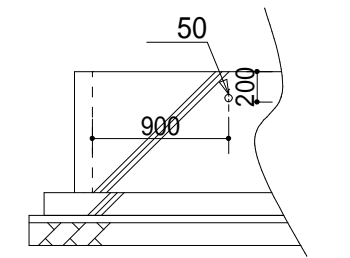
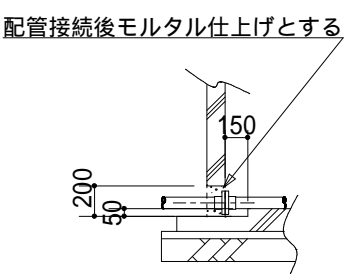
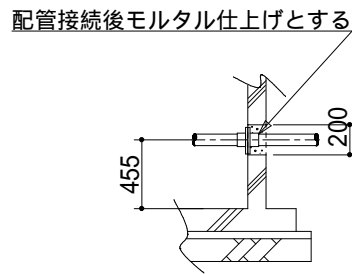
分水マス底盤コンクリート平面図、断面図 S=1:50

共通仕様
基礎コンクリート強度：FC = 21 N / mm ²
捨てコンクリート強度：FC = 18 N / mm ²
使用鉄筋：SD - 295A
定着長さ：40d (dは鉄筋径)
カブリ厚さ：ベース60mm以上
：スラブ40mm以上

特記事項
・地下水位がある場合は別途検討を要する。
・施工を行う場合は、現地高さ確認を行うこと。
・スラブコンクリートの端部は面取りをすること。
・槽周辺を砂質土で埋め戻す。水締めもしくは数回に分けて入念に突き固める。
・コンクリートの仕上げ「金ゴテ押さえ」とする。



B - B 土壌浸潤槽 短辺側壁断面図 S=1:50



工事名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	M-10
図面名	浄化槽 土壌浸潤槽 施工図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

電気設備 特記仕様書-1

【工事概要】

1	工事場所	宇治市宇治金井戸15番地 4 の一部ほか					
2	建物概要						
	建 物 名	構 造	階 数	延床面積 (m2)	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備 考
						甲 乙	
						甲 乙	
						甲 乙	
3	工事科目	印をついたものを適用し、各一式とする。					

工事科目	建物名称	トイレ	
電灯設備			
動力設備		○	
雷保護設備			
受変電設備		○	
電力貯蔵設備			
発電設備		○	
構内情報通信網設備			
構内交換設備			
情報表示設備			
映像・音響設備			
拡声設備			
誘導支援設備			
テレビ共同受信設備			
監視カメラ設備			
駐車場管制設備			
防犯・入退室管理設備			
自動火災報知設備		○	
中央監視制御設備		○	
医療関係設備			
構内配電線路			
構内通信線路			
電波障害調査			
撤去工事			

【特記事項】

- 1 一般事項
- 1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）最新版」（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版」（以下「標準図」という。）及び「工事種目仕様は機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
- 2) 工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
- 2 特記事項
- 項目及び特記事項は、印をついたものを本工事に適用する。ただし、印のない場合は、印を適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するものまたは、これらと同等のものとす。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	機材の品質・性能証明	使用する機材が、（財）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2（b）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	電気工事士	契約電力500kW以上の場合は、第1種電気工事士による施工を行う。
	工食用電力・水その他	本工事に必要な工食用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	工食用仮設物	構内につくることが できる できない
	足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	監督職員事務所	設置しない 設置する（ 本工事 別途）
	監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針 ・電気設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真の撮り方(最新版)・建築設備編- ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)
事	建設副産物の処理及び建設発生土の処理	建設副産物の処理 右記のほか、【 再生資源利用を図るもの【 特別管理産業廃棄物 P C B使用機器 S F 6 ガス使用機器】 現場説明書による。
	建設発生土処分	建設発生土処分 右記のほか、【 再生資源利用を図るもの【 特別管理産業廃棄物 P C B使用機器 S F 6 ガス使用機器】 現場説明書による。
	再生資源利用（促進）計画・実施書の提出	再生資源利用（促進）計画 14 建設副産物の取扱い 2 再生資源利用(促進)計画・実施書について」による。
	1) 「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。	
	2) 関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。	
	アスベスト成形板の処理等	アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認
	確認範囲	成形板の製造年等の確認 X線解析法
	処理方法	非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

項 目		特 記 事 項																																	
一 般 事 項	工事関係書類	建築工事関係書類 一覧表により提出。 宇治市&-h'->' 参照http://www.city.uji.kyoto.jp>																																	
	履行報告	月報 2部 3部 毎月末にめ、翌月の5日までに提出する。																																	
	工事写真	1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（最新版）・建築設備編-」による。 2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。 3) デジタルカメラで撮影可とする。																																	
	完成図書	<table><tr><th>名 称</th><th>内 容</th><th>大きさ</th><th>部 数</th></tr><tr><td>完成図</td><td>金文字製本</td><td>A 4版</td><td>1 部</td></tr><tr><td>完成図</td><td>背貼り製本（ 版）</td><td>A 4ファイル止め</td><td>2 部</td></tr><tr><td>施工図</td><td>背貼り製本（ 版）</td><td>A 4ファイル止め</td><td>2 部</td></tr><tr><td>機器完成図等</td><td>機器製作図 ファイル止め 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書</td><td>A 4版</td><td>2 部</td></tr><tr><td>諸官庁提出書類</td><td>副 本</td><td></td><td>1 式</td></tr><tr><td>原図</td><td>完成図・施工図</td><td></td><td>1 部</td></tr><tr><td>完成写真</td><td>アルバム綴り</td><td></td><td>2 部</td></tr></table> 電子納品については、現場説明書による。		名 称	内 容	大きさ	部 数	完成図	金文字製本	A 4版	1 部	完成図	背貼り製本（ 版）	A 4ファイル止め	2 部	施工図	背貼り製本（ 版）	A 4ファイル止め	2 部	機器完成図等	機器製作図 ファイル止め 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書	A 4版	2 部	諸官庁提出書類	副 本		1 式	原図	完成図・施工図		1 部	完成写真	アルバム綴り		2 部
	名 称	内 容	大きさ	部 数																															
完成図	金文字製本	A 4版	1 部																																
完成図	背貼り製本（ 版）	A 4ファイル止め	2 部																																
施工図	背貼り製本（ 版）	A 4ファイル止め	2 部																																
機器完成図等	機器製作図 ファイル止め 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書	A 4版	2 部																																
諸官庁提出書類	副 本		1 式																																
原図	完成図・施工図		1 部																																
完成写真	アルバム綴り		2 部																																
著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。																																		
付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表による。																																		
共	耐震施工	1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。 2) 下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作固定を行う。 <table><tr><th rowspan="2">設 置 場 所</th><th colspan="2">○特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.0 (1.5)</td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>0.6 (1.0)</td></tr><tr><td>1 階 及 び 地 下 階</td><td>1.0 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.4 (0.6)</td></tr></table>		設 置 場 所	○特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)	中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)	1 階 及 び 地 下 階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)								
	設 置 場 所	○特定の施設			一般の施設																														
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																														
	上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)																														
	中 間 階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)																														
	1 階 及 び 地 下 階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)																														
		<table><tr><th rowspan="2">設 置 場 所</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>水 槽</th><th></th><th>水 槽</th><th></th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0</td><td></td><td>1.5</td><td></td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5</td><td></td><td>1.0</td><td></td></tr><tr><td>1 階 及 び 地 下 階</td><td>1.5</td><td></td><td>1.0</td><td></td></tr></table> 注1 耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設、乙類の建物は一般の施設を適用する。 注2 屋外に設置する機器は、建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。 注3 () 内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注4 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注5 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。 注6 重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類にはオルタンク等を含む。） ○配電盤 直流電源装置 ○自家発電装置 交換機 電算用電源 中央監視装置 UPS装置 自動火災報知装置		設 置 場 所	特定の施設		一般の施設		水 槽		水 槽		上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5		中 間 階	1.5		1.0		1 階 及 び 地 下 階	1.5		1.0									
	設 置 場 所	特定の施設			一般の施設																														
		水 槽		水 槽																															
	上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5																															
中 間 階	1.5		1.0																																
1 階 及 び 地 下 階	1.5		1.0																																
風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo (30 32 34) 地表面粗度区分 ()																																		
風圧力（耐風力）	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討（計算）書を監督職員に提出する。なお、検討（計算）範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下げ導線システム 太陽光発電装置 風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト																																		
通	電線類	1) 特記なきものは、EM-I Eとする。 2) EM電線、EMケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 <table><tr><td>EM・アクセスフロア</td><td>JCS4502 (600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (EM-E E) 及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (EM-C E) を示す。</td></tr><tr><td>EM・MEES</td><td>JCS4271に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの</td></tr></table>		EM・アクセスフロア	JCS4502 (600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (EM-E E) 及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (EM-C E) を示す。	EM・MEES	JCS4271に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの																												
	EM・アクセスフロア	JCS4502 (600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (EM-E E) 及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (EM-C E) を示す。																																	
	EM・MEES	JCS4271に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの																																	
	3) 長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。																																		
事	電線管	電 線 管	P F管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは（ 鋼製電線管 P F管 ）とする。 ねじなし電線管 1) 雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2) スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び（P F22）又は（E 31）相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。 最上階の埋込配管 最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。 下記の露出配管は塗装（指定色塗装）を行う。 屋外 屋内居室 屋内P S・E P S 屋内機械室 多湿場所（図示による）																																
	電線本数、管路等	分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。																																	
	ボックス	P F管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。																																	
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合（25）を1本、5個以上の場合（25）を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの防火貫通部に（51）を1本以上立上げる。																																	
	フラッシュプレート	和 室	樹脂製 金属製（ 新金属製 ステンレス製）																																
		その他	樹脂製 金属製（ 新金属製 ステンレス製）																																
	フロアプレート・ベース	水平高低調整式（空転防止リング付、O Aフロア部分を除く）とする。 砲金製 アルミ合金製																																	
	機器	寸 法	盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。																																
		接 続	電動機への接続は、本工事とする。																																
		アンカーボルト	アンカーボルト、全ネジ及びナットは、下記による。 屋外・多湿室等（○溶融亜鉛メッキ S U S ） その他（ 一般品 S U S ）																																
項	あと施工アンカー	施工後確認試験 行う 行わない 試験方法 引張試験機による引張試験とし、国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）「8.12.5 施工確認試験」による。 確認強度 監督職員との協議による。																																	

	項 目	特 記 事 項																																
共 通 事 項	機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、E M電線及びE Mケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 分電盤 O A盤 実験盤 開閉器箱 制御盤 キュービクル式配電盤 直流電源装置 交流無停電電源装置（UPS）（簡易型を除く）																																
	はつり	1）既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2）復旧はモルタル補修までとする。																																
	再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛かの部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。																																
	その他	屋外の盤類・開閉器箱 O S U S 鋼板製 屋外のブルボックス S U S 鋼板製 屋内のブルボックス S U S 鋼板製																																
電 灯 設 備	工事範囲	配管 配線 機器取付																																
	電気方式	幹線 単相3線式 1 0 0 V / 2 0 0 V 直流2線式 1 0 0 V 分岐 単相2線式 1 0 0 V 2 0 0 V 直流2線式 1 0 0 V																																
	照明制御による効果の評価	社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。																																
	照明制御装置（グ） 多重伝送制御システム	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員の指示による。センサー設定器を附属させる。 多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を附属させる。																																
	蛍光灯安定器及び LED制御装置の種類	蛍光灯安定器及びLED制御装置・電圧は、標準図及びJ I L 5 0 0 4 - 2 0 1 5「公共施設用照明器具」に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。 <table><tr><th>器 具 の 種 類</th><th>安定器等の種類</th><th>電圧(V)</th></tr><tr><td rowspan="2">LED灯</td><td>LSR1、LSR2、LSR3、LPJ1</td><td>L J 100 200</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>L N 100 200</td></tr><tr><td rowspan="2">直管形蛍光灯</td><td>FHF16形、FHF32形</td><td>P H 100 200</td></tr><tr><td>避難口誘導灯・通路誘導灯</td><td>L N 100</td></tr></table>	器 具 の 種 類	安定器等の種類	電圧(V)	LED灯	LSR1、LSR2、LSR3、LPJ1	L J 100 200	上記以外	L N 100 200	直管形蛍光灯	FHF16形、FHF32形	P H 100 200	避難口誘導灯・通路誘導灯	L N 100																			
	器 具 の 種 類	安定器等の種類	電圧(V)																															
	LED灯	LSR1、LSR2、LSR3、LPJ1	L J 100 200																															
		上記以外	L N 100 200																															
	直管形蛍光灯	FHF16形、FHF32形	P H 100 200																															
		避難口誘導灯・通路誘導灯	L N 100																															
LED照明器具の規格	LED照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とJ I L で異なる場合、J I L の規定を適用する。																																	
RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、S U S を含む複数の材料が適用されている場合は、S U S を適用する。																																	
非常用照明の形式	電池内蔵形 電池別置形																																	
フロアコンセント	引出し形 飛び出し形 内部固定形 外部固定形 O Aフロア用																																	
分電盤等	1）本工事の分電盤、O A盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、J I S C 8 2 0 1 - 2 - 1「回路遮断器」、同付属書J C「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、J I S C 8 2 0 1 - 2 - 2「漏電遮断器」、同付属書J C「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による。 2）特記なき場合、分岐に用いる2種の配線用遮断器及び漏電遮断器は1種サイズのものとする。 3）SPD分離器（配線用遮断器）は（ 警報接点付 警報接点無）とする。 4）SPD分離器は、監督職員の承諾を受けて、SPD内蔵とすることができる。 端子盤部に 通気口 冷却ファン を設ける																																	
照明用ボール	開閉器を設ける（ 配線用遮断器 カットアウトスイッチ） 開閉器を設けない																																	
一般照明の照度測定	実施 する しない																																	
動 力 設 備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																
	○電気方式	幹線 ○三相3線式 2 0 0 V 分岐 ○三相3線式 2 0 0 V																																
	制御盤	1）単位装置の電流計は負荷端子の手前に接続する。（インバータ回路を除く） 2）制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 3）インバータ発熱対策用冷却装置を庫内に取り付けた場合、開庫時に冷却装置を休止させる。 4）インバータ発熱対策用冷却装置の故障を盤面に表示（ させる させない）																																
	○監視方法	警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																
雷 保 護 設 備	インターロック	自動火災報知設備の受信機、運動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、空調機を停止させる。																																
	インバータ装置の規約効率	三相可変性電動機用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。 <table><tr><th>電動機出力 (kW)</th><th>0.4</th><th>0.75</th><th>1.5</th><th>2.2</th><th>3.7</th><th>5.5</th><th>7.5</th></tr><tr><td>インバ-タ効率 (%)</td><td>86.0</td><td>88.5</td><td>92.0</td><td>93.0</td><td>94.0</td><td>94.0</td><td>94.5</td></tr><tr><th>電動機出力 (kW)</th><th>11</th><th>15</th><th>18.5</th><th>22</th><th>30</th><th>37</th><th>45</th></tr><tr><td>インバ-タ効率 (%)</td><td>94.5</td><td>95.0</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td></tr></table>	電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	インバ-タ効率 (%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	電動機出力 (kW)	11	15	18.5	22	30	37	45	インバ-タ効率 (%)	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
	電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5																										
	インバ-タ効率 (%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5																										
電動機出力 (kW)	11	15	18.5	22	30	37	45																											
インバ-タ効率 (%)	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5																											
備考	1）電動機の供給電圧は1 0 0 V又は2 0 0 Vとする。 2）インバータ効率は、1 0 0 %負荷時の値とする。																																	
工事範囲	外部雷保護システム（ 受雷部システム 引下げ導線システム 接地システム） 内部雷保護システム																																	
保護レベル	受雷部システム 突針支持管 鋼製 ステンレス製																																	
接地システム	A型接地極（ 板状接地極 垂直接地極 放射状接地極） B型接地極（ 環状接地極 網状接地極）																																	
受 変 電 設 備	工事範囲	配管 配線 機器取付																																
	電気方式	高圧 三相3線式 6 k V 低圧 三相3線式 2 0 0 V 単相3線式 1 0 0 V / 2 0 0 V 三相3線式 V 三相4線式 V / V																																
	配電盤形式	屋内キュービクル式配電盤 変圧器盤 高圧スイッチギア（ C X形 C W形 P W形 ） 低圧スイッチギア（ C X形 C S形 C W形 F W形）		屋外キュービクル式配電盤 コンデンサ盤 開放形配電盤 系統連系保護制御盤																														
	変圧器の規格 [グ]	1）変圧器（スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低圧または特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 2）ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。																																
基 礎 設 備	監視方式	警報盤による代表監視 中央監視制御装置による監視																																
	基礎	本工事 別途工事 既設																																
	付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。																																
	その他	低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 低圧配電盤に内部点検空間を設ける。（幅6 0 0 mm以上・高さ1 , 8 0 0 mm以上） 盤内照明器具はLEDとする。																																

受	工事範囲	配管 配線 機器取付
	電気方式	高圧 三相3線式 6 k V 低圧 三相3線式 2 0 0 V 単相3線式 1 0 0 V / 2 0 0 V 三相4線式 V 三相4線式 V / V
	配電盤形式	屋内キュービクル式配電盤 屋外キュービクル式配電盤 開放形配電盤 変圧器盤 コンデンサ盤 系統連系保護制御盤 高圧スイッチギア（ C X形 C W形 P W形 ） 低圧スイッチギア（ C X形 C S形 C W形 F W形 ）
	変圧器の規格〔グ〕	1) 変圧器（スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低圧または特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 2) ダイアル温度計は、最高温度指針付とする。
	監視方式	警報盤による代表監視 中央監視制御装置による監視
	基礎	本工事 別途工事 既設
	付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。
	その他	低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 低圧配電盤に内部点検空間を設ける。（幅600mm以上・高さ1,800mm以上） 盤内照明器具はL E Dとする。

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.
図 面 名	電 気 設 備 特記仕様書 -1	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課		

電気設備 特記仕様書-2

章	項目	特記事項			
電力貯蔵設備	工事範囲	配管 配線 機器取付			
	直流電源装置	用途 その他	建築基準法用 消防法用 受変電設備専用 過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。		
	交流無停電電源装置（UPS）	用途（方式）	一般形 簡易形		
発電設備	工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	形式	オープン形 簡易形 キュービクル			
	連続運転可能時間	10時間（乙） 72時間（甲）			
	○発電機	電気方式 電圧 定格出力	三相3線式 ○210V 6.6kV 415V 35kVA以上 力率 0.8		
	○原動機	種別 定格出力 始動方式 冷却方式 現地負荷試験	ガスタービン マイクロガスタービン 35kW（ ○電気式 ○ラジエーター式 ○行う ディーゼル機関 燃料電池 PS）以上 空気式 水槽循環式 行わない		
	○燃料	種類 燃料小出槽 主燃料槽	重油 軽油 灯油 ○ガス（都市ガス13A）		
	監視方式	警報盤による代表監視 中央監視盤による監視			
	太陽光発電装置	太陽電池 アレイ設置可能建築面積	公称最大出力 kW以上 m2以下（長辺 m x 短辺 m）		
	系統連系	受動 能動			
	パワーコンディショナ出力	相 線式 V kW以上			
通信網設備	逆潮流	有 無			
	交流出力電圧	100V 200V			
	出力電気方式	三相3線式 単相3線式 単相2線式			
	外部移報	有 無			
	工事範囲	配管 配線 機器取付			
	施工方法	金属管配線 ケーブル配線 合成樹脂管配線			
	工事範囲	配管 配線 機器取付			
	保安器用接地	本工事 別途工事			
	形式	電子交換機 ボタン電話装置			
	情報表示設備	工事種類	マルチサイン装置 出退表示設備 時刻表示設備		
工事範囲		配管 配線 機器取付			
親時計及び付属装置		CR・PM CW・PM プログラムタイマ（カード式 キー式）			
子時計		特記なきものは SWA33-GPB2			
工事範囲		配管 配線 機器取付			
映像音響設備	施工方法	金属管配線 ケーブル配線 合成樹脂管配線			
	工事範囲	配管 配線 機器取付			
拡声設備	増幅器	用途 全館放送用（一般放送 非常放送） ローカル放送用 自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。			
	スピーカ	特記なきものは SC6Hi-1V3-M			
	工事範囲	配管 配線 機器取付			
誘導支援設備	工事内容	音声誘導装置 検出方式（磁気式 無線式 画像認識）			
	インターホン	電話式 相互式			
		テレビインターホン 親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。			
	外部受付用インターホン	親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。			
		トイレ等呼出し装置	1窓 3窓 5窓 呼出しボタン	壁付ボタン(プルスイッチの長さは0.2m以上とする) 壁付握りボタン(握りボタンの長さは1.2m以上とする)	
	受付呼出し装置	誘導音			
	工事範囲	配管 配線 機器取付			
	アンテナ	UHF用 BS用 CS用 AM用 FM用 CATV			
アンテナマスト	壁面取付形 自立形 配管用ステンレス鋼鋼管 一般構造用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） 圧力配管用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）				
テレビ共同受信設備	電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。			

項目		特記事項			
監視カメラ設備	工事範囲	配管	配線	機器取付	
	画像	カラー	白黒		
	伝送方式	アナログ伝送方式	ネットワーク伝送方式		
管制設備	工事範囲	配管	配線	機器取付	
	車両検出方式	ループコイル方式	光線方式		
防犯・入退室管理設備	工事範囲	配管	配線	機器取付	
	工事種類	機械警備用配管 防犯装置	入退室管理制御装置		
自動火災報知設備	○自動火災報知装置	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○図示による		
		受信機	形	級 回線	
			壁掛形 単独形	自立形 複合形	
		副受信機	窓		
		消火ポンプ始動	盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。		
			消火栓箱内押ボタン	発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。）	
		機器収容箱	消火栓一体形	単独形	
	自動閉鎖装置	工事範囲	配管	配線	機器取付
		連動制御器	回線	【予備電源（蓄電池）内蔵】 単独 自火報受信機と一体 タンバ等（全数）復帰用の予備電源容量を持つこと。	
		自動閉鎖装置	防火戸用【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 防煙ダンパ用 【別途工事 瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構（電動式）DC24V 0.7A以下】 防火シャッター用 【別途工事 DC24V 0.6A以下】		
	非常警報装置	工事範囲	配管	配線	機器取付
		電気方式	DC24V		
		電源装置	非常電源（蓄電池）	自動火災報知設備と兼用	
ガス漏れ火災警報装置	工事範囲	配管	配線	機器取付	
	受信機	単独形	自火報受信機と一体		
	ガスの種類	都市ガス（13A） 液化石油ガス			
諸警報表示	受信機に諸警報表示窓（窓）を設ける。				
中央監視設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○図示による			
	監視方式	警報盤	監視制御装置		
医療関係設備	工事範囲	配管	配線	機器取付	
	非接地電源用分電盤	キャビネット	鋼製	ステンレス製	
	ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出押ボタン	防滴	防湿	
構内配線	その他	オプション等の試験は、監督職員の指示による。			
	工事範囲	配管	配線	機器取付	
	電気方式	高圧	三相3線式 6kV		
		低圧	三相3線式 200V 単相3線式 100/200V 単2線式 (100V 200V)		
	ふ設方式	地中線	管路式	波付硬質合成樹脂管（FEP） ポリエチレン被覆管（PLP）	
			埋設深さ	特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装下面） - 300mm以下とする。	
	区分開閉器	架空線	電柱	遠心力プレストレストコンクリートボール	
		高圧負荷開閉器	2kV	300A	
	電線	用途	架空引込用	地中引込用	
		構造	耐中塩じん用	耐重塩じん用	
形式		引外し装置付き（SOG形）	引外し装置なし	避雷器内蔵	
マンホール及びハンドホール		構造・寸法	標準図による	図示による。	
余長		蓋の文字	蓋の用途表示は電力とする。		
		ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。			
		ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。			
高圧ケーブル		高圧ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。			
		一般用	耐塩用	重耐塩用	
		屋外形	耐塩形		
管路	装柱材	一般用	耐塩形		
	外灯	基礎	本工事	別途工事	
	標識シート	外灯ボールの材質が銅製（SPC）の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。			
		外灯回路以外に設ける。また、2倍長とする。			
	工事範囲	配管	配線	機器取付	
		ふ設方式	地中線	管路式	波付硬質合成樹脂管（FEP） ポリエチレン被覆管（PLP）
				埋設深さ	特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装（表層）下面） - 300mm以下とする。
	マンホール及びハンドホール	架空線	電柱	遠心力プレストレストコンクリートボール	
		構造・寸法	標準図による	図示による。	
		蓋の文字	蓋の用途表示は通信とする。		
標識シート	ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。				
	ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。				

章	項目	特記事項		
調査障害	調査範囲	測定のみ	対策工事実施設計書作成まで	
	測定時期	工事前	工事中	完成後
	測定箇所	箇所		
	測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。		

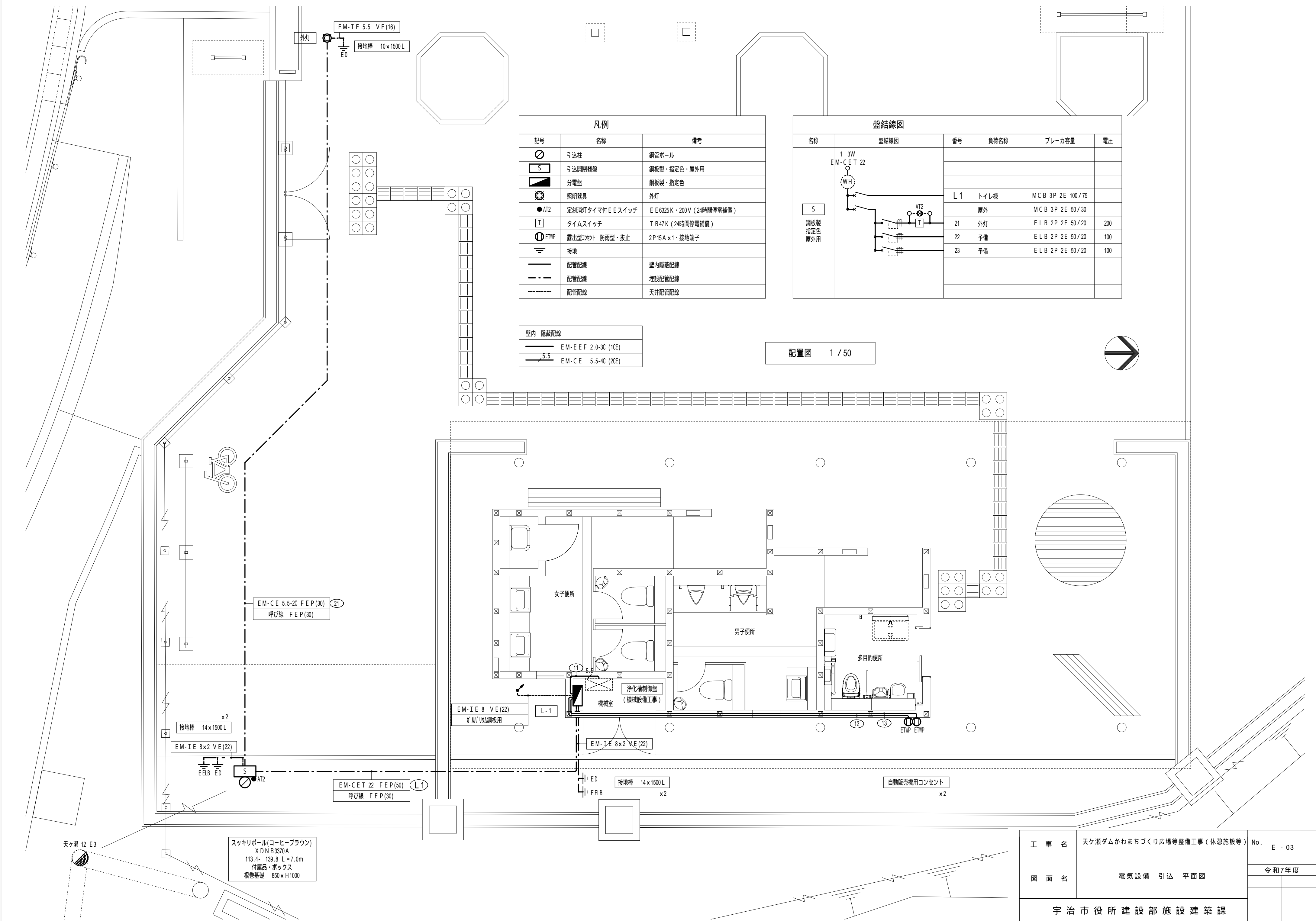
別表 付属品・予備品				
イージーキャビネット		箱	キーボックス	テスター
工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スバナー、ハンマー）		マンホールフック		
受変電設備・盤		ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。		

試験・検査一覧				
工事完成に際しては、各種試験，検査に合格の責任を持つ。				
検査及び試験を行うべき機材等は標準仕様書による他下記の項目とする。				
○受変電機器 動力盤及び電灯盤 耐圧試験 絶縁抵抗測定 接地抵抗測定 機器機能試験 その他監督職員の指示するもの				
○工事に着手に際し、事前に必要な機器（照明機器、空調機器、放送設備等）の機能確認を行い、確認結果報告書を提出する。				
工事完成後、照明器具の床面照度を測定し、確認結果報告書を提出する。（照度測定箇所は監督員の指示する箇所とする。）				
○着工前・工事完成後、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。				
後施工アンカ - の施工確認試験（引張試験機による引張試験）は、1日の施工本数の3%以上かつ3本以上とする。				
例 盤・ケ-ブルブラック・ケ-ブルダクト等				

その他				
試験機器類の校正記録を提出する。				
○停電工事の必要な時は、当該高圧受電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。				
尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。				
工事に係る申請手続き費、消防設備竣工検査費、高圧電気設備検査等の竣工に必要な費用は本工事に含む。				
分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針（最新版）の資料5（P1130）に基づき施工する。				
鉄筋コンクリ-トをダイヤドリル等で貫通する時は、鉄筋探査機で開口位置を確認する。				
整備不良の電動工具等持ち込まない。				
構外搬出適切産廃処分とする（電線、電線管、器具、管球等報告書を提出する）。				
交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。				
カラーコーン、コーンウェイト、コーンバーにて囲いながら掘削する。				

機器取付高さ（参考寸法の為、盤の寸法・取付位置は監督員と協議する。）									
		名称	測点	取付高 (mm)			名称	測点	取付高 (mm)
電力 共通		取引用計器	地上～上端	2,000	電 話		端子盤	床上～上端	1,900
		引込開閉器	〃	1,800			保安器函	天井下～上端	200
							壁付位置ボックス	床上～中心	300
動 力		壁掛型制御盤	床上～上端	1,900		〃（和室）	〃	150	
		手元開閉器	床上～中心	1,500					
		操作スイッチ	〃	1,300					
					拡声、 時計	壁掛スピーカー	天井下～上端	200	
						アッテネーター	床上～中心	1,300	
				壁掛型親時計		床上～上端	1,900		
電 灯		分電盤	床上～上端	1,900		子時計	天井下～上端	200	
		スイッチ（一般）	床上～中心	1,300					
		〃（身障者便所）	〃	900	インタ ホン	壁掛インターホン	床上～中心	1,500	
		コンセント（一般）	〃	300		〃（身障者）	〃	1,100	
		〃（和室）	〃	150		壁付位置ボックス	〃	300	
		〃（台上）	台上～中心	300	〃（和室）	〃	150		
		〃（土間）	床上～中心	1,300					
		ブラケット（一般）	〃	2,100	テレビ 共聴	機器収納函	天井下～上端	200	
		〃（踊場）	〃	2,500		直列ユニット	床上～中心	300	
		〃（鏡上）	鏡上端～中心	150		〃（和室）	〃	150	

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）		No.	E - 02
図 面 名	電 気 設 備 特記仕様書-2		令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課				



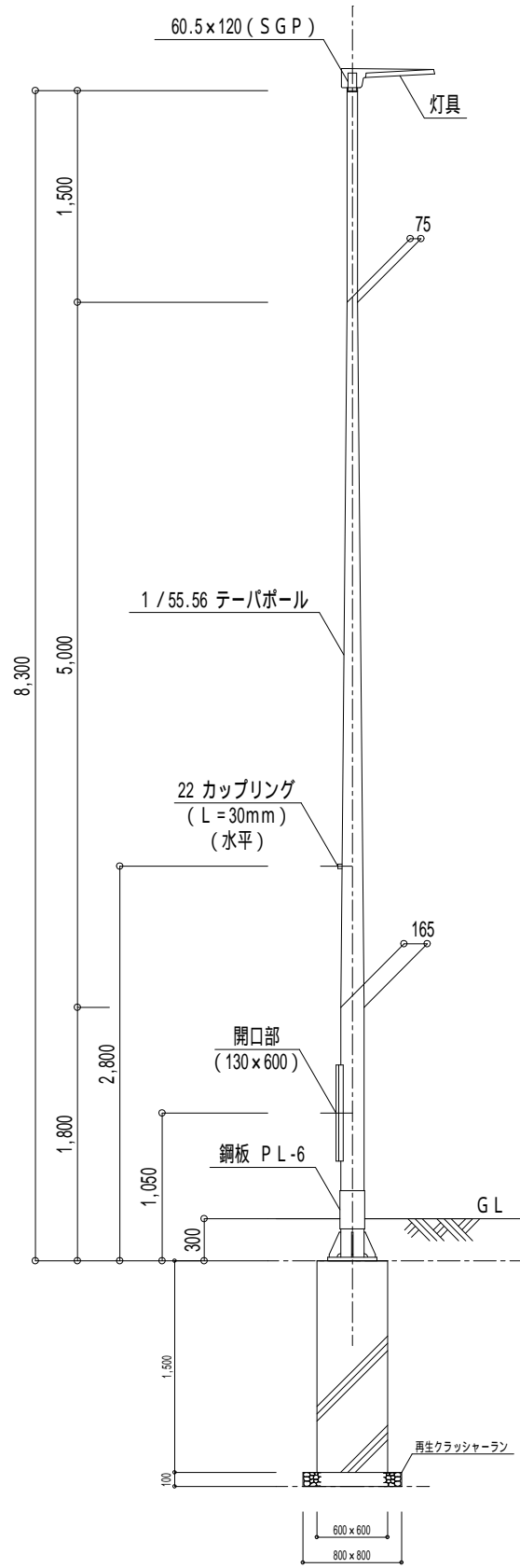
凡例		
記号	名称	備考
	引込柱	鋼管ポール
	引込開閉器盤	銅板製・指定色・屋外用
	分電盤	銅板製・指定色
	照明器具	外灯
	定刻消灯タイマ付E Eスイッチ	E E 6325 K・200 V (24時間停電補償)
	タイムスイッチ	T B 47 K (24時間停電補償)
	露出型コンセント 防雨型・抜止	2P15A x1・接地端子
	接地	
	配管配線	壁内隠蔽配線
	配管配線	埋設配管配線
	配管配線	天井配管配線

盤結線図					
名称	盤結線図	番号	負荷名称	ブレーカ容量	電圧
		L 1	トイレ棟	MCB 3P 2E 100 / 75	
			屋外	MCB 3P 2E 50 / 30	
		21	外灯	E L B 2P 2E 50 / 20	200
		22	予備	E L B 2P 2E 50 / 20	100
		23	予備	E L B 2P 2E 50 / 20	100

壁内 隠蔽配線	
	EM-E E F 2.0-3C (10E)
	EM-C E 5.5-4C (20E)

配置図 1 / 50

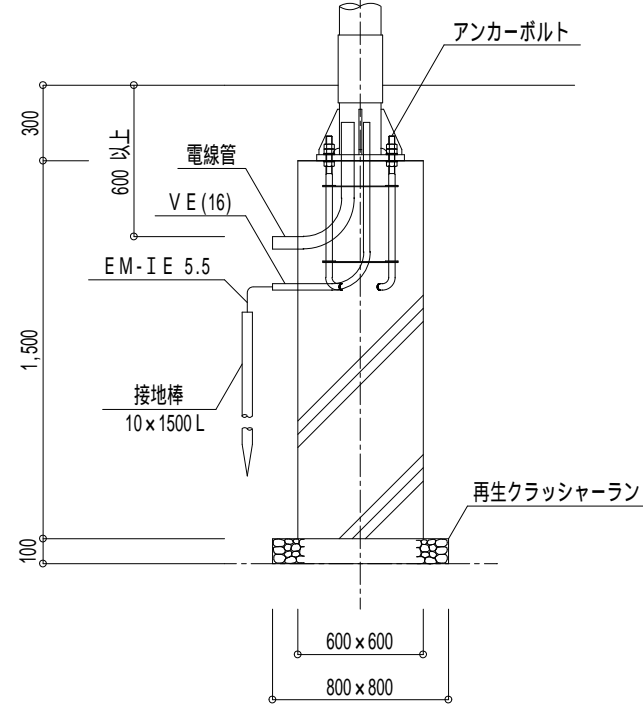
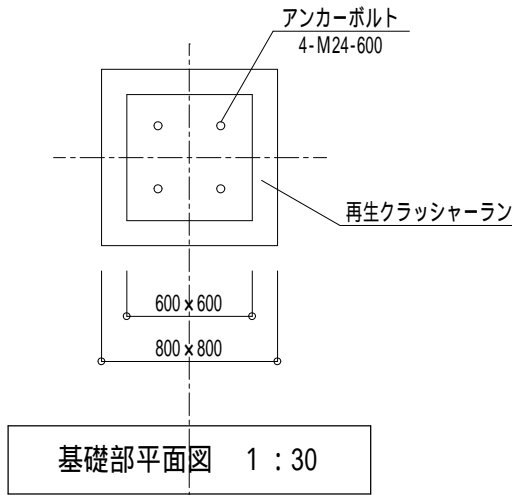
工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. E - 03	
図 面 名	電 気 設 備 引 込 平 面 図	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			



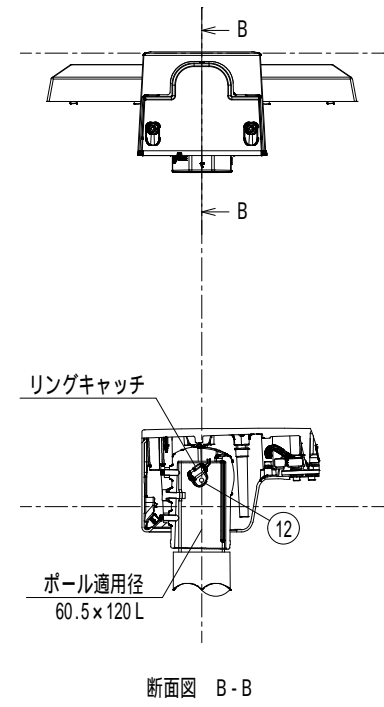
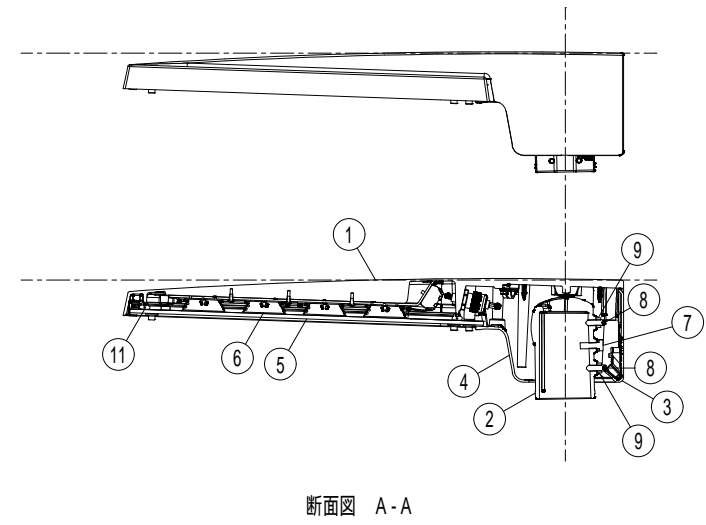
8000タイプ ベース式

ポール詳細図 1 : 50

定格入力電圧	AC100V / AC200V
色温度	5000 K
光源寿命	60,000 時間
器具質量	約 9.6 kg
適合ポール	直線ポール (60.5)
塗装仕様	ポリエステル粉体焼付塗装
塗装色	ダークブラウン 10Y R2 / 1
防水性能	IP65 (光源収納部)
受風面積	正面 : 0.06m ² / 側面 : 0.05m ²
風力係数	1.2



基礎部詳細図 1 : 30

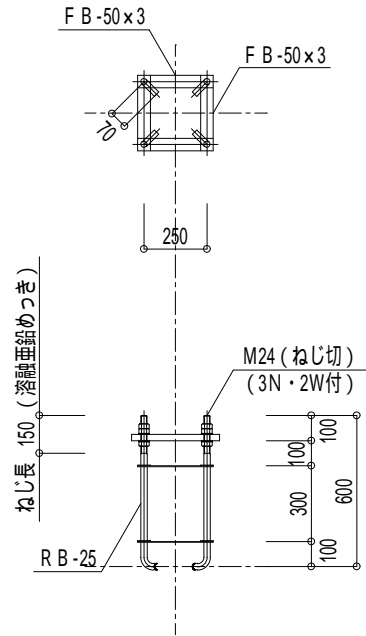
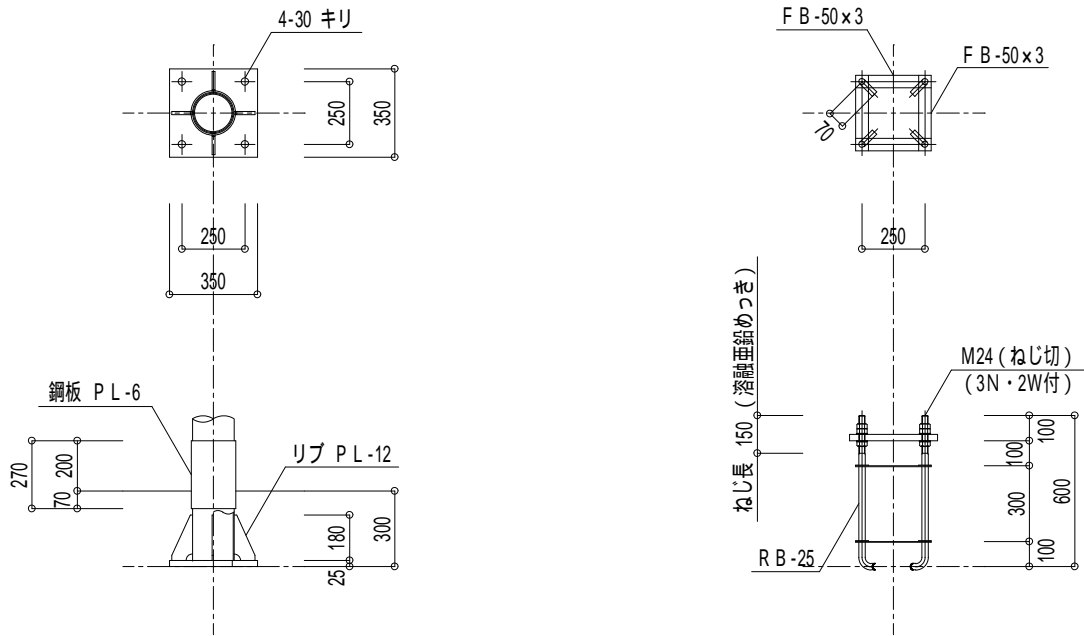


落下防止ワイヤ固定方法

灯具詳細図 1 : 10

No.	部品名称	個数	材質	適用
1	アウターハウジング	1	アルミダイキャスト	塗装
2	ボールジョイント	1	アルミダイキャスト	塗装
3	カバーL	1	アルミダイキャスト	塗装
4	カバーZ	1	アルミダイキャスト	塗装
5	ガラスカバー	1	強化ガラス / t5.0	透明 / 内部塗装
6	LEDモジュール	1		LED基板 / アクリル樹脂
7	ボール貫通ボルト	1	ステンレス	M8x25 / 六角穴付ボルト
8	ボール固定ボルト	2	ステンレス	M8x25 / 六角穴付ボルト
9	六角ナット	2	ステンレス	M8
10	カバー取付ネジ	4	ステンレス	M8x25 / 六角穴付ボルト
11	パッキン	1	EPDM	
12	落下防止ワイヤ	1	ステンレス	

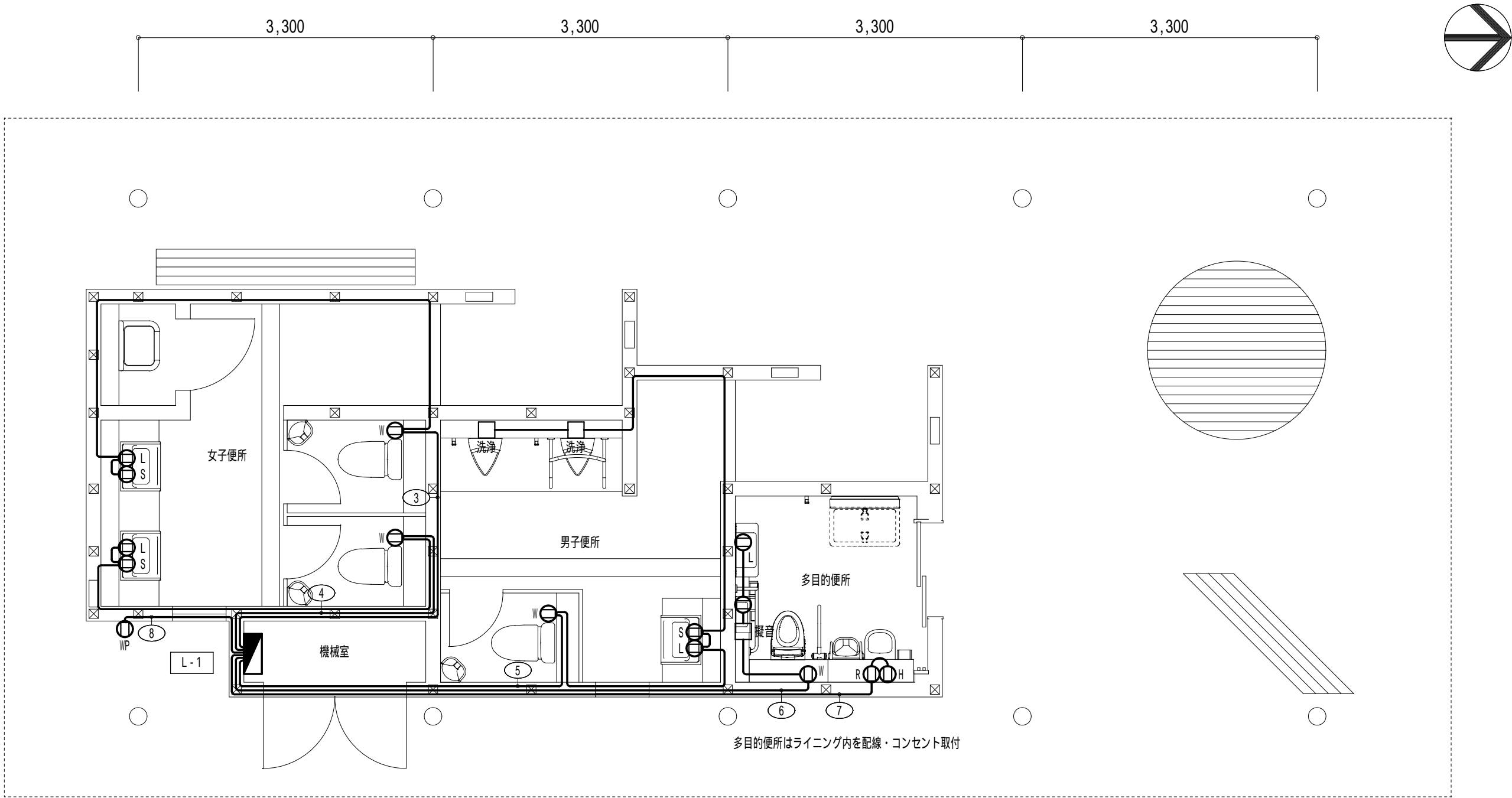
部材	色彩	マンセル値
支柱・パネル	ダークブラウン	10Y R2 / 1



ベースプレート詳細図 1 : 30

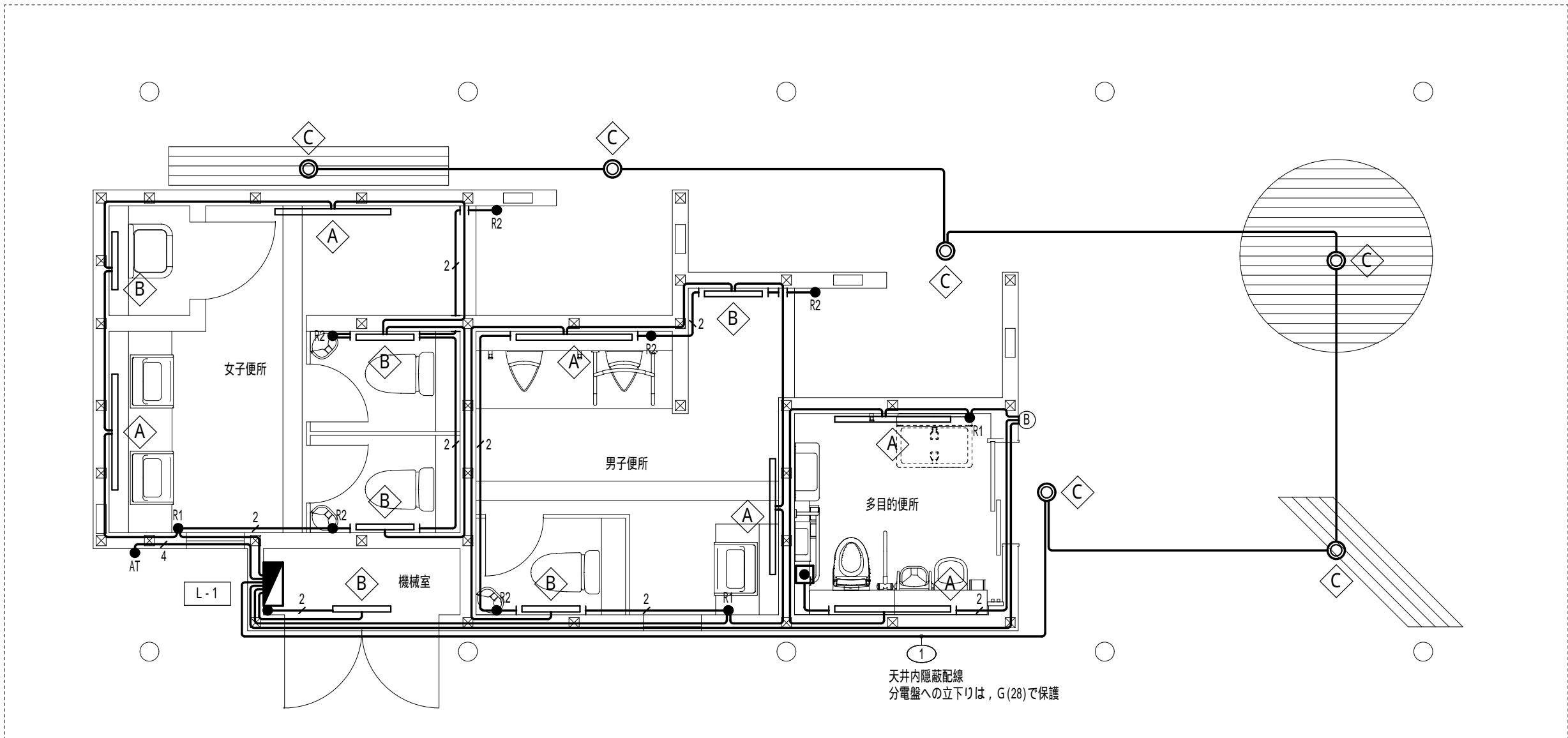
アンカーフレーム・ボルト詳細図 1 : 30

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事 (休憩施設等)	No.	E - 04
図 面 名	電気設備 外灯 詳細図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



凡例		
記号	名称	備考
	分電盤	銅板製・指定色
	照明器具	
	照明器具	ダウンライト
	警報ランプ付プザー	E A5501
	非常用押釦	WN4500
	定刻消灯タイマ付 E Eスイッチ	E E 6315 (24時間停電補償)
	タイムスイッチ	T B262101N (24時間停電補償)
	埋込型スイッチ 片切	1P15A x1
	熱線センサ付自動スイッチ	WT K3481A [親器]
	熱線センサ付自動スイッチ	WT K3911A [子器]
	埋込型トイレ 温水洗浄便座	2P15A x1・接地極・接地端子
	埋込型トイレ 自動水栓	2P15A x1・接地極・接地端子
	埋込型トイレ 自動水石けん	2P15A x1・接地極・接地端子
	埋込型トイレ 電気温水器	2P15A x1・接地極・接地端子
	埋込型トイレ タッチパネル	2P15A x1・接地極・接地端子
	露出型トイレ 防雨型・抜止	2P15A x2・接地極 x2・接地端子
	樹脂製アウトレットボックス	

盤結線図					
名称	盤結線図	番号	負荷名称	ブレーカ容量	電圧
1 3W CE-T 22		11	浄化槽	M C B 2P 2E 50 / 30	100
		12	自動販売機	E L B 2P 2E 50 / 20	100
		13	自動販売機	E L B 2P 2E 50 / 20	100
			主幹	M C B 3P 2E 50 / 50	
		1	電灯 (屋外)	E L B 2P 1E 50 / 20	100
		2	電灯	E L B 2P 1E 50 / 20	100
		3	女子便所 (トイレ)	E L B 2P 1E 50 / 20	100
		4	女子便所 (トイレ)	E L B 2P 1E 50 / 20	100
		5	男子便所 (トイレ)	E L B 2P 1E 50 / 20	100
		6	多目的便所 (トイレ)	E L B 2P 1E 50 / 20	100
L-1 銅板製 指定色		7	多目的便所 (温水器)	E L B 2P 1E 50 / 20	100
		8	外部 (トイレ)	E L B 2P 1E 50 / 20	100



照明器具 姿図			
A	LED	5000 K	B
	L S S 1-4-30	3200 lm 20.6 W	
		非調光 W1225 x D80 x H50	
	D D L -6153 WB	600 lm 6.8 W 傾斜天井 防雨型	
		非調光 116 x H80	

壁・ライニング内 隠蔽配線
— E M - E E F 2.0-3C(1CE)

コンセント 平面図 1 / 50

壁・天井内 隠蔽配線
— E M - E E F 1.6-3C(1CE)
— 2 E M - E E F 1.6-2C
— 4 E M - E E F 1.6-2C x2

露出部分の立下りは、G(28)で保護

電灯 平面図 1 / 50

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	E - 05
図 面 名	電 気 設 備 コンセント・電 灯 平 面 図	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			